STATUS UPDATE | 2026年9月時点

ジェネシス・ミッションの現状

The Genesis Mission — Where It Stands Now

大統領令から10か月 —— DOE主導の構想から、15超の連邦機関が参加する
「政府全体の国家ミッション」へ。資金・プロジェクト・国際連携の進捗を整理する

対象期間：2025年11月24日（大統領令発出）～ 2026年9月26日
情報源：ホワイトハウス・米エネルギー省（DOE）の一次発表を中心に、主要報道で補完
解説資料（公開情報に基づく整理）

矢澤信雄 2026年9月30日
一般社団法人研究・イノベーション学会
科学技術・イノベーション政策分科会
at the National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), Tokyo, Japan

AGENDA

本資料の構成

01 **概要と仕組み**
定義・政策的文脈・目標・ガバナンス・プラットフォーム

02 **国家課題の展開**
3つの柱と26課題から、政府全体の5テーマへ

03 **実装と資金**
経緯・278件の選定・基盤整備・資金の確定度

04 **連携・論点・展望**
コンソーシアム・日米連携・マイルストーン・予算・注目点

EXECUTIVE SUMMARY

エグゼクティブ・サマリー ——始動後10か月で何が変わったか

2025年11月の大統領令で始動したGenesis Missionは、2026年7月22日の初回サミットを境に、「計画」から「資金と案件を伴う実行段階」へ移った。同時に、DOE単独の取組みから15超の連邦機関が参加する政府全体の枠組みへと拡張している。

$5B+

連邦政府のコミットメント

15超の連邦機関が参加（2026.7.22）

278

初回選定プロジェクト

342機関・全50州／DOE史上最大の応募

$800M+

コンソーシアムの拠出約束

計算資源・モデル・資金等（63組織）

$1B

日米パートナーシップ

5年・日米各5億ドル（初の国際参加）

拡張 課題は保健・インフラ・宇宙・脅威対処へと広がり、NIH・NASA・国防総省（DOW）等が参加

実装 American Science Cloud・ModCon・オープン重みモデル・量子計算競争など基盤整備が並走

条件 金額の多くは「将来の歳出次第」。FY2027予算要求では基礎科学予算の削減も提案され、持続性が論点

出典：[2] ホワイトハウス（2026.7.22）／[3][4] DOE（2026.7.22）／[5] DOE（2026.6.4）。数値は各発表時点。

1-1

概要と仕組み

OVERVIEW & MECHANISM

Genesis Missionとは何か

定義

国家的に重要な課題の解決に向け、AIの応用による変革的な科学的発見を加速するための、米国の組織的かつ協調的な取り組み。

連邦政府の科学データ（世界最大級）を集約し、科学版の「基盤モデル（foundation model）」を訓練。仮説検証・研究ワークフローの自動化を担うAIエージェントを構築する。

国立研究所の科学者と、民間企業・大学・既存の研究インフラ・データ・国家安全保障施設を結集し、AIの開発と活用を飛躍的に前進させる。

基本情報

名称	Genesis Mission（ジェネシス・ミッション）
発出	2025年11月24日 大統領令
主管	米エネルギー省（DOE）
統括	ダリオ・ジル 科学担当次官
協調	ホワイトハウス OSTP / NSTC
対象	エネルギー・発見科学・安全保障

出典：[1] 大統領令 EO 14363（2025.11.24）／[22] ホワイトハウス ファクトシート／[10] DOE Genesis Missionポータル

政策的文脈 —— 一連のAI政策の延長線上

Genesis Missionは突発的な施策ではなく、トランプ政権が進めてきた一連のAI政策の到達点として位置づけられる。

2025		**「AIにおける米国のリーダーシップの障壁除去」大統領令** イノベーション阻害要因の除去を指示
2025		**America's AI Action Plan（AI行動計画）** 外国依存の低減とAI活用科学への投資を提唱
2025.09		**国家科学技術メモランダム第2号** FY2027研究開発予算の優先事項（AI・量子等）を提示
2025.11.24		**Genesis Mission 大統領令の発出** 上記を統合し国家プロジェクトとして始動

出典：[1] 大統領令／[23] OMB・OSTP 覚書 M-25-34（NSTM-2, 2025.9.23）／[24] POWER Magazine（2025.12）

ビジョンと目標

中核目標

2x

10年以内に、米国の研究・イノベーションの
生産性と影響力（インパクト）を倍増させる

科学者を「推論・シミュレーション・実験」を超高速に行う知的システムと組み合わせることで実現する。

科学的発見の加速

発見までの期間を年単位から月単位へ短縮

国家安全保障の強化

核戦力の安全・信頼性確保と国防材料の開発

エネルギー覇権の確保

核分裂・核融合・送電網の革新を加速

投資対効果の最大化

納税者のR&D投資のリターンを倍増

出典：[1] 大統領令 第1〜2条／[10] DOE ポータル（「10年でR&Dの生産性・インパクト倍増」）／[22] ファクトシート

GOVERNANCE

ガバナンス体制と主要人物

大統領
Genesis Mission を大統領令で創設

▼

科学技術担当大統領補佐官 (APST/OSTP)
NSTCを通じ全体を統括・省庁を調整

▼

エネルギー省 (DOE)
ミッションの実装責任を担う主管官庁

▼

科学担当次官（ミッション統括）
日々の運営を統括（ダリオ・ジル氏）

キーパーソン

クリス・ライト
エネルギー長官（Secretary of Energy）

ダリオ・ジル博士
科学担当次官／ミッション統括（Director）

マイケル・クラツィオス
OSTP局長／科学技術担当大統領補佐官

ブランドン・ウィリアムズ
核安全保障担当次官（NNSA関連）

出典：[1] 大統領令 第2条（APST・NSTCによる調整、DOE長官の実装責任）／[10] DOE ポータル（ジル次官がミッション統括）

PLATFORM COMPONENTS

プラットフォームの6つの構成要素

01

高性能計算資源

国立研究所のスパコンと安全なクラウドAI環境。大規模な訓練・シミュレーション・推論を支える

02

AIモデル・解析基盤

設計空間の探索や実験結果の評価、ワークフロー自動化を担うAIエージェント群

03

計算ツール群

AI予測モデル・シミュレーションモデル・設計最適化ツール

04

領域特化の基盤モデル

対象とする各科学分野に固有のドメイン特化型 foundation model

05

安全なデータアクセス

専有・連邦整備・公開データに加え、計算資源で生成した合成データ（法令・機密・知財に配慮）

06

実験・生産ツール

高インパクト領域での自律的・AI拡張型の実験と製造を可能にする設備

出典：[1] 大統領令 第3条(a)（プラットフォームの構成要素 i〜vi を要約）

仕組み —— 発見を駆動するサイクル

連邦科学データを起点に、基盤モデルとAIエージェントが仮説生成・自律実験を回し、新たなデータが再び学習を強化する。「自動化」ではなく科学者を支援する「発見のためのAI」と位置づけられる。

1



科学データ

世界最大級の連邦データ・専有・合成データを集約

→

2



基盤モデル

領域特化のfoundation modelを訓練

→

3



AIエージェント

仮説検証・設計探索・ワークフロー自動化

→

4



自律実験・製造

ロボット実験室で検証し、新データを生成

↻ 生成された新しいデータがモデルを強化し、発見のサイクルが加速していく

出典：[1] 大統領令 第1・3条／[10] DOE「American Science and Security Platform」ページ。図は本資料による模式化

1-2

国家課題の展開

NATIONAL CHALLENGES

THREE PILLARS

3つの柱 —— 国家的に重要な課題

ミッションは、国家的に重要な3つの領域に焦点を当てる。各領域は応用分野へと展開される。

1

エネルギー覇権

先進原子力・核融合・送電網の近代化をAIで加速し、安価で信頼性と安全性の高いエネルギーを供給

2

発見科学の前進

物理を踏まえたAIで、材料・化学の革新、宇宙の理解、新しい量子アルゴリズムの発見を加速

3

国家安全保障

NNSAの安全保障任務へのAI適適用。核戦力の安全・信頼性確保と国防対応材料の開発を加速

出典：[1] 大統領令／[10] DOE ポータル（エネルギー覇権・発見科学・国家安全保障）

CHALLENGES

26の国家科学技術課題

大統領令は「20以上」の課題設定を指示。DOEはこれを受け、エネルギー・発見科学・安全保障にまたがる26
26の重点課題を特定した（年次で見直し）。代表例は以下のとおり。

AI駆動の自律実験室
実験を自動化し、新薬・先端材料・次世代エネルギー技術の発見を加速

先進製造と産業生産性の再構築
研究と生産を橋渡しし、サプライチェーン強化と雇用創出

AIによる量子アルゴリズム発見
エネルギー・化学・物流の breakthrough を解き放つ

米国における微小電子工学の再興
AI計算用の超高効率半導体等で技術リーダーシップを確保

重要鉱物サプライチェーン
地球物理データと経済モデルを統合し供給網を最適化

核戦力の近代化と安全保障
核抑止力の近代化と重要インフラの防護にAIを活用

出典：[7] DOE 国家科学技術課題ページ／[11] Covington（RFA 2026.3.17）／[1] 大統領令 第4条（20以上・年次見直し）

STRUCTURAL SHIFT

構造の変化 —— DOEの取組みから「政府全体のミッション」へ

発足時（2025年11月）

- 主管：エネルギー省（DOE）と17国立研究所
- 3つの柱：エネルギー覇権／発見科学／国家安全保障
- 国家課題：DOEが26件を特定(2026年3月公表)
- 基盤：American Science and Security Platform

現在（2026年7月以降）

- 位置づけ：ホワイトハウス主導の「政府全体（whole-of-government）」の取組み
- 15超の連邦機関が研究費・データ・施設を拠出し、DOE構築のプラットフォームを共用
- 課題はDOE領域を超え、保健・インフラ・宇宙・生物脅威等へ拡大

主な参加機関（発表文で言及）

DOE / NNSA	HHS・NIH	VA	DOT	DOI
NASA	NSF	DOW	USDA	NIST
CDC	DHS	EPA		

政策的な裏付け　OSTP局長は7月21日に報告書『Science: A New Golden Age』を公表。Genesis Missionを「国家的動員と新制度の構築」による米国科学の新たな運営モデルとして位置づけ、R&D成果の倍増を掲げた。

出典：[1] 大統領令（2025.11.24）／[2] ホワイトハウス発表（2026.7.22）／[7] DOE 国家課題ページ。DOWは国防総省（Department of War）の現呼称。

NATIONAL CHALLENGES

新たな国家科学技術課題 —— 5つのテーマ（2026年7月）

7月22日の発表では、各機関のデータ・施設を持ち寄る「ミッション駆動型」の課題群が示された。当初の3本柱（エネルギー・発見科学・安全保障）に「保健」「産業基盤」が加わった構成となっている。

健康長寿

慢性疾患の根本原因／小児がん／創薬と臨床応用／退役軍人の健康

主な担当

HHS・VA・EPA・NSF

インフラ・エネルギー

インフラの生涯設計／送電網の拡張／天然資源の管理

主な担当

DOT・DOE・DOI

産業基盤の強化

微小電子工学の再興／バイオ製造のスケール化／兵器部品の設計・認証

主な担当

DOE・DOW・NNSA・USDA

発見のフロンティア

宇宙データ150PB超の解析／自律実験室／量子システム／生命予測／機能予測型材料

主な担当

NASA・DOE・NSF・NIST

新興脅威からの防護

生物脅威の早期検知・帰属／抑止用材料の認定／核シグネチャの帰属

主な担当

CDC・DHS・NNSA

出典：[2] ホワイトハウス（2026.7.22）の課題一覧を要約。DOEの課題ページ[7]は9月時点で個別課題の解説を順次掲載中。課題数が26から33に拡大したとの報道もある（二次情報[20]）。

1-3

実装と資金

IMPLEMENTATION & FUNDING

TIMELINE

主要な動き —— 大統領令から現在まで

2025.11.24 — **大統領令（EO 14363）で創設**
DOE主管・OSTP統括。60〜270日の期限を設定 [1]

2025.12.10 — **初期投資 3.2億ドル超**
American Science Cloud・ModCon・ロボティクス14件・基盤AI37件 [6]

2026.01 — **RFI公表／日米が意図表明に署名**
課題解決策と人材育成について意見募集 [5][19]

2026.03.17 — **RFA（約2.94億ドル）公募／26課題を公表**
21分野を対象、4月28日締切 [7][11]

2026.04.14 — **CM2US の早期運用能力スプリント開始**
重要鉱物課題で約6か月の統合作業（Accenture等） [13]

2026.06.04 — **日米 10億ドルのパートナーシップ**
日本が初の国際パートナーに [5]

2026.07.22 — **初回サミット：50億ドル超・278件選定**
新たな国家課題、コンソーシアム8億ドル超 [2][3][4]

2026.08.07 — **Genesis Open Models Initiative**
初のオープン重み科学モデル Genesis-Science-1 [8]

2026.09.17 — **Quantum Genesis Q 競争を開始**
最大2.15億ドル、100論理量子ビット級を目標 [9]

出典：[1]〜[13][19]（各番号は巻末の出典一覧に対応）。RFAの締切・分野数は[11]による。

FIRST SELECTIONS

初回選定プロジェクト —— 278件の内訳

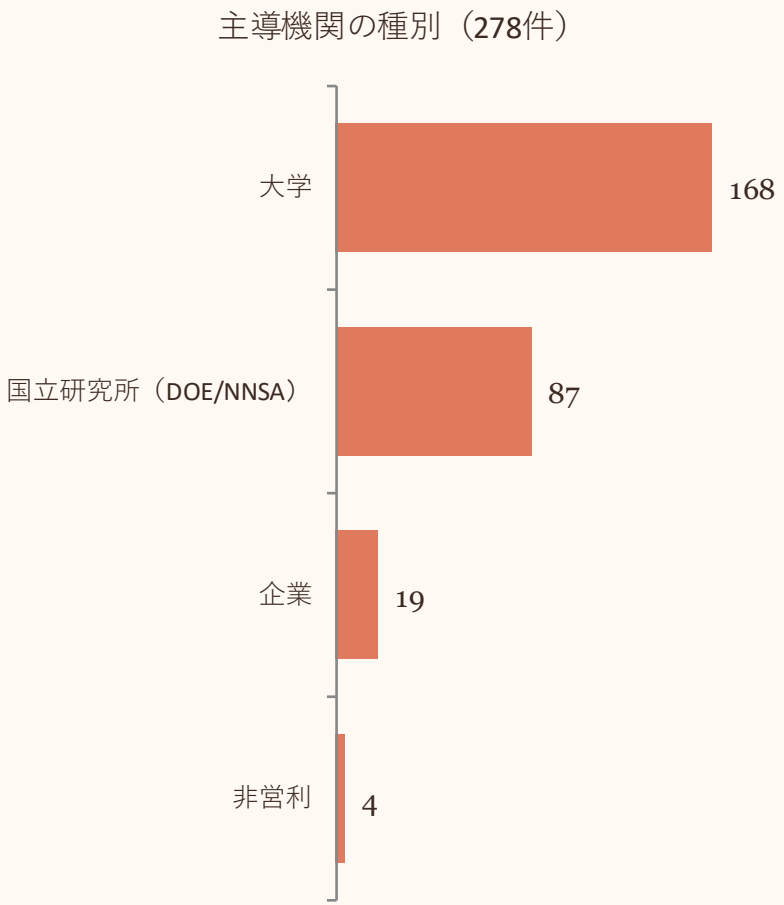
278

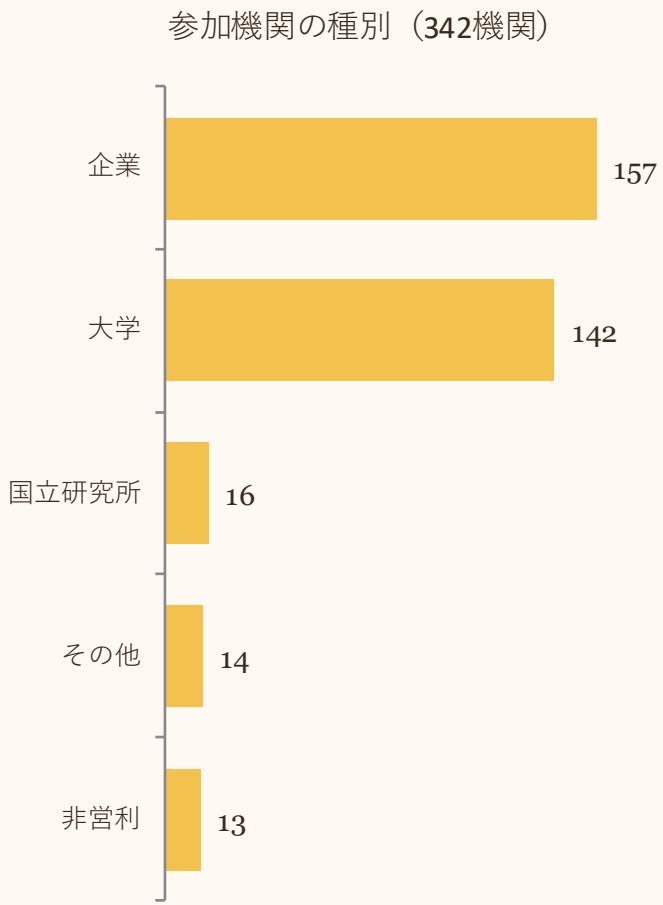
件を選定（2026年7月22日）

DOE史上最大の応募

RFAへの応募はDOEの資金公募として過去最大。参加機関は342、最大案件は原子力分野の3年間6,000万ドル。

※「選定」は交渉開始を意味し、DOEによる交付の確約ではない（交渉過程で取消の可能性あり）。





出典：[3] DOE「First Genesis Mission Projects Selected」（2026.7.22）。選定チームはAIエージェント基盤・産業界提供モデル・国立研究所HPCを含むプラットフォームを利用可能となる。

PLATFORM BUILD-OUT

プラットフォームの実装状況

American Science Cloud（AmSC）

4,000万ドル

AIモデルと科学データを研究コミュニティに配布する基盤インフラ。ORNLが中心。 [6][12]

ModCon

3,000万ドル

変革的AIモデル・コンソーシアム。国立研究所のデータで自己改善型の科学AIモデルを構築。ANLとPNNLが主導。 [6][12]

ロボティクス・自律実験

14件

ロボット実験室や大型実験の自律制御に関する研究所主導プロジェクト。 [6]

Genesis Open Models

第1弾

オープン重みの科学基盤モデル。第1号 Genesis-Science-1 をArceeと開発。貢献募集は約3か月ごとに実施予定。 [8]

CM2US 早期運用能力

約6か月

重要鉱物課題で、DOEのミッションデータと商用AIを統合する作業をAccenture・Databricks等が推進。 [13]

計算資源

2026〜29年

ORNLでAMDと組むLux AIクラスタ（2026年配備）、後継機Discovery（2029年までに導入予定）。 [12][21]

出典：[6] DOE（2025.12.10）／[8] DOE（2026.8.7）／[12] HPCwire（2026.5）／[13] Accenture Federal Services（2026.4.14）／[21] ORNL Genesis Missionページ／[10] DOEポータル。金額はFY2026の初期配分。

EARLY RESULTS

国立研究所の先行成果（DOEによる紹介事例）

DOEは課題ページで、国立研究所が主導する関連プロジェクトの成果を順次公表している。以下はいずれもDOE・研究所側の自己報告であり、第三者による検証を経た数値ではない点に留意。

LBNL

Osprey

加速器運用のエージェントAI基盤

8施設

既に導入済み。7研究所が共同開発中で、運用者の照会は100倍以上高速化を見込む

国家課題：加速器の高度化

SLAC

LCLSデジタルツイン

HPCとX線レーザーの実時間連携

100万倍超

デジタルツインの予測速度を改善。ビーム調整を桁違いに高速化

国家課題：加速器の高度化

BNL

AI設計の生体分子

重要鉱物の生物学的回収

500→5未満

化学処理の工程数を大幅圧縮する構想。テルビウムを捕捉する生体分子2種を発見

国家課題：重要鉱物の確保

出典：[7] DOE「Genesis Mission National Science and Technology Challenges」（2026.9.11更新）の「Aligned Actions from the National Laboratories」欄。

FUNDING LANDSCAPE

資金の全体像 —— 発表額と「確定度」は別物

時期	項目	規模	内容・条件	状況
2025.12	DOE 初期投資（FY2026） [6][18]	3.2億ドル超	OBBBA（減税・歳出法）等に基づく配分	執行中
2026.03	Genesis Mission RFA [3][11]	約2.94億ドル	278件を選定、交渉段階	交渉中
2026.07	SBIR/STTR Phase I [14]	1,000万ドル	約40件、ピッチ先行方式（9/10締切）	審査中
2026.07	国防総省（DOW）の拠出 [15]	FY26 2億ドル超／FY27 13億ドル超	LLNLとのDigital Biosecurity Forge等	計画
2026.07	コンソーシアム拠出約束 [4]	8億ドル超	計算資源・モデル・クラウド・資金等の現物含む	約束
2026.06	日米パートナーシップ [5]	10億ドル／5年	日米各5億ドル、将来の歳出が前提	計画
2026.09	Quantum Genesis Q 競争 [9]	最大2.15億ドル	FY26分は250万ドル、残りは議会歳出次第	公募中

「50億ドル超」はホワイトハウスが示した15超の機関の連邦コミットメント総額であり、単一の予算枠ではない。複数年・条件付きの計画額を含む点に注意。

出典：番号は巻末の出典一覧に対応。状況欄は本資料による整理（2026.9.26時点）：執行中＝配分済、交渉中・審査中＝選定／審査段階、計画・約束＝将来の歳出や拠出に依存。

1-4

連携・論点・展望

PARTNERSHIPS, ISSUES & OUTLOOK

CONSORTIUM

官民連携 —— Genesis Mission コンソーシアム

コンソーシアムの構成（2026年7月時点）

17 DOE国立研究所（全研究所）

5 NNSA の工場・拠点

41 産業界・非営利・慈善団体

→ DOEは現在、大学への参加拡大を進めている

8億ドル超の拠出約束

初回サミットで公表。内容は計算資源・クレジット、基盤AIモデルへのアクセス、、クラウド基盤、専門知見、共同研究、直接資金など。現物（in-kind）提供を多くく含む。

個別企業の関与（例）

- IBM：5年間で最大5,000万ドル相当の量子計算アクセスを提供、DOEプロジェクトの11件を主導 [15]
- Accenture Federal／Databricks：CM2US の早期運用能力の構築 [13]
- Arcee：オープン重みモデル Genesis-Science-1 の共同開発 [8]

出典：[4] DOE「More Than $800 Million in Partner Commitments」（2026.7.22）／[8][13][15]。

INTERNATIONAL

国際連携 —— 日本が初の国際パートナーに

$1B

5年間・日米各5億ドル

2026年6月4日発表。DOEと文部科学省（MEXT）・経済産業省（METI）による戦略的パートナーシップ。2026年1月の意図表明（Statement of Intent）を基礎とし、2025年の日米「技術繁栄ディール」の協力を拡張する位置づけ。

11	12	12
共同研究チーム	DOE国立研究所	日本の研究機関

協力の中身

対象分野	量子情報科学・核融合・バイオ・先端材料・素粒子物理・自律実験システム
計算基盤	DOEの高性能計算機と「富岳」への相互アクセス
参加構成	上記に加えDOE科学局のユーザー施設1か所
条件	「将来の歳出が利用可能であること」が前提と明記

出典：[5] DOE「United States and Japan Announce Historic $1 Billion Partnership」（2026.6.4）／報道（ExecutiveGov・FedScoop 2026.6.5）。ホワイトハウスは7月、国際連携に関する追加発表を予告[2]。

MILESTONE CHECK

大統領令マイルストーンの進捗確認

大統領令が定めた期限と、公開情報で確認できる対応状況を照合した。「未確認」は実施されていないことを意味せず、公表資料で明示的に確認できないことを示す。

期限	期日	大統領令の要求	公開情報で確認できる状況	判定
60日	2026.1.23	20以上の国家課題リストを特定	26課題を特定し、3月に公表	確認
90日	2026.2.22	計算・蓄積・ネットワーク資源を特定	Lux・AmSC等の整備は進むが、特定結果の公表は未確認	関連進捗
120日	2026.3.24	初期データ・モデル資産と統合計画	AmSC・ModCon・基盤AI37件が対応。計画文書の公表は未確認	関連進捗
240日	2026.7.22	研究所のAI実験・生産能力を点検	同日にサミット開催。点検結果そのものの公表は未確認	未確認
270日	2026.8.21	1課題以上で初期運用能力（IOC）を実証	CM2US等で早期能力構築が進行。IOC達成の明示的な発表は未確認	未確認
1年	2026.11.24	大統領への年次報告	今後。成果・利用状況・官民連携の報告が予定される	予定

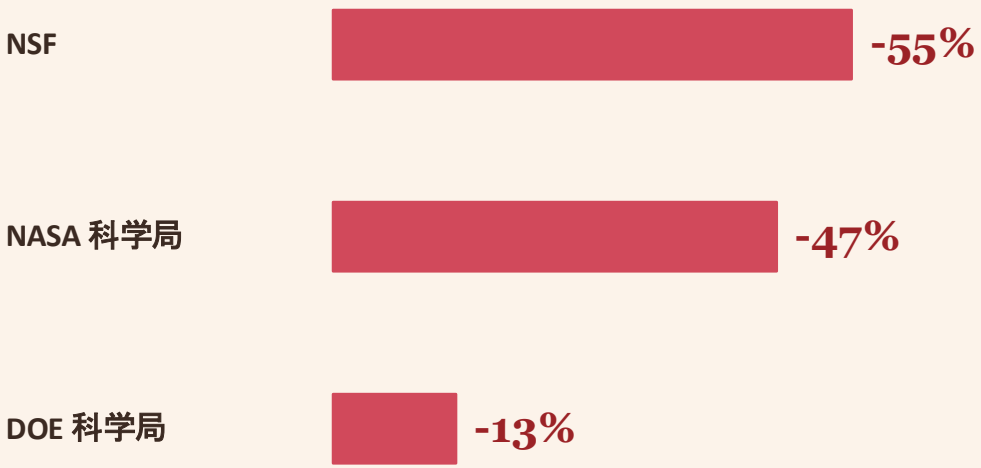
出典：[1] 大統領令 第3〜4条・第6条（期日は発出日からの起算、[25] HPCwire 2025.11.26も参照）／[6][7][13]。判定は本資料による整理（2026.9.26時点）。

KEY ISSUES

論点 —— 拡大するミッションと、縮む基礎科学予算

Genesis Missionへの新規資金が積み上がる一方、2027会計年度（FY2027）の大統領予算要求は主要な科学機関の予算削減を再び提案している。ミッションの持続性は議会の歳出判断に大きく依存する。

FY2027 予算要求の削減率（前年比）



DOE科学局は要求額71.4億 ドル（削減率は集計により13〜15%）。

新組織への集約

DOEは「AI・量子室（AIQ）」を新設し、AI研究・量子・Genesis Missionの一元的な調整役とする方針。予算要求は12億 ドル。

条件付きの金額

日米10億 ドル、量子競争2.15億 ドル、DOWのFY27拠出などは、いずれも将来の歳出が前提。

歳出の見通し

FY2027の最終予算は中間選挙（2026年11月）後、さらに翌年にずれ込むとの見方がある。

出典：[16] Science（AAAS, 2026.4.3）・DOE FY2027 Budget in Brief／[17] 米国天文学会（AAS）・CRA（2026.5.8）／[5][9][15]。削減率は大統領要求ベースで、議会の歳出法ではない。

WHAT TO WATCH

今後の注目点（2026年秋〜）

2026.10.19

Quantum Genesis Q 応募締切

100論理量子ビット級の実証に向けた民間企業の参加状況

[9]

2026 秋

278件の交付交渉

選定案件の最終交付・取消の有無、SBIR/STTR全文申請への招待

[3][14]

2026.11

中間選挙とFY2027歳出

継続予算（CR）の期間、科学局・NSF削減の扱い、AIQ新設の帰趨

[16][17]

2026.11.24

大統領への初の年次報告

IOC実証の成否、利用者数・成果指標の開示水準

[1]

随時

国際連携の拡大

日本に続く国際パートナー、産業界・慈善団体の追加発表

[2]

随時

課題リストの年次見直し

課題の追加・再編と、オープンモデルの次期貢献窓口（約3か月ごと）

[1][8]

出典：各項目の番号は巻末の出典一覧に対応。日付は各一次情報の記載による。

REFERENCES

出典・参考資料（1/2）

1. The White House「Launching the Genesis Mission」（大統領令 EO 14363）2025.11.24
   https://whitehouse.gov/presidential-actions/2025/11/launching-the-genesis-mission/
2. The White House「Trump Administration Announces More Than $5 Billion for the Genesis Mission」2026.7.22
   https://whitehouse.gov/releases/2026/07/45502/
3. DOE「Secretary of Energy Chris Wright Announces First Genesis Mission Projects Selected」2026.7.22
   https://energy.gov/articles/secretary-energy-chris-wright-announces-first-genesis-mission-projects-selected-accelerate
4. DOE「More Than $800 Million in Partner Commitments to the Genesis Mission」2026.7.22
   https://energy.gov/undersecretaryforscience/articles/us-department-energy-announces-more-800-million-partner
5. DOE「United States and Japan Announce Historic $1 Billion Partnership」2026.6.4
   https://energy.gov/articles/united-states-and-japan-announce-historic-1-billion-partnership-under-president-trumps
6. DOE「Energy Department Advances Investments in AI for Science」（3.2億ドル）2025.12.10
   https://energy.gov/node/4855500
7. DOE「Genesis Mission National Science and Technology Challenges」2026.9.11更新
   https://energy.gov/undersecretaryforscience/genesis-mission/genesis-mission-national-science-and-technology-challenges
8. DOE「Launches the Genesis Open Models Initiative」2026.8.7
   https://energy.gov/undersecretaryforscience/articles/us-department-energy-launches-genesis-open-models-initiative
9. DOE Office of Science「Quantum Genesis Q Competition」2026.9.17
   https://energy.gov/science/articles/doe-launches-competition-accelerate-development-worlds-first-fault-tolerant
10. DOE「The Genesis Mission」ポータル（2026.9.18更新）／「American Science and Security Platform」
    https://energy.gov/undersecretaryforscience/genesis-mission/genesis-mission
11. Covington, Inside Government Contracts「DOE Announces a New Funding Opportunity under the Genesis Mission」2026.3
    https://insidegovernmentcontracts.com/2026/03/doe-announces-a-new-funding-opportunity-under-the-genesis-mission/
12. HPCwire「Inside the DOE Genesis Mission Core Components」2026.5
    https://hpcwire.com/2026/05/04/inside-the-doe-genesis-mission-core-components/
13. Accenture Federal Services「Early Operating Capability for DOE's Genesis Mission CM2US」2026.4.14
    https://newsroom.accenture.com/news/2026/accenture-federal-services-to-deliver-early-operating-capability-for-doe-s-genesis-mission-cm2us

注：金額・期日・参加機関数は各発表時点の情報（最終確認 2026年9月26日）。「選定」「計画」「約束」は交付・支出の確定を意味しない。

REFERENCES

出典・参考資料（2/2）

14 MNSBIR「DOE Opens FY2026 Genesis Mission SBIR/STTR Phase I Opportunity」2026.7.25
https://minnesotasbir.org/federal-funding/doe-opens-fy2026-genesis-mission-sbir-sttr-phase-i-opportunity-under-new-pitch-first-process/

15 GovConWire「White House Commits Over $5B to Expand Genesis AI Mission」2026.7.23
https://govconwire.com/articles/genesis-mission-5b-national-challenges-white-house

16 Science (AAAS)「Slasher sequel: Trump again proposes major cuts to U.S. science spending」2026.4.3／DOE FY2027 Budget in Brief
https://science.org/content/article/slasher-sequel-trump-again-proposes-major-cuts-u-s-science-spending

17 American Astronomical Society「FY27 President's Budget Request」／CRA「DOE FY 2027 Request」2026.5.8
https://aas.org/reject-2027-pbr ／ https://cra.org/govaffairs/blog/2026/05/doe-sc-fy2027-pbr/

18 Institute for Law & AI「The Genesis Mission Executive Order: What It Does…」2026.2.21
https://law-ai.org/the-genesis-mission-executive-order-what-it-does-and-how-it-shapes-the-future-of-ai-enabled-scientific-research/

19 DOE「Seeks Input on Advancing AI for Science and Engineering Workforce Development and Genesis Mission Challenges」2026.1.16
https://energy.gov/node/4855799

20 Energies Media「DOE selects 278 projects and commits $5 billion to Genesis Mission」2026.7.30（二次情報）
https://energiesmedia.com/doe-genesis-mission-funding-energy-projects

21 Oak Ridge National Laboratory「The Genesis Mission」
https://ornl.gov/genesis

22 The White House「Fact Sheet: President Donald J. Trump Unveils the Genesis Mission」2025.11.24
https://whitehouse.gov/fact-sheets/2025/11/fact-sheet-president-donald-j-trump-unveils-the-genesis-missionto-accelerate-ai-for-scientific-discovery/

23 OMB・OSTP「M-25-34／NSTM-2：FY2027 R&D Budget Priorities and Cross-Cutting Actions」2025.9.23（写し）
https://lanasaepscor.lsu.edu/wp-content/uploads/2025/11/omb-ostp-r-d-memo-fy27.pdf

24 POWER Magazine「DOE's 'Genesis Mission' Enlists AI to Double U.S. Research Productivity in a Decade」2025.12
https://powermag.com/does-genesis-mission-enlists-ai-to-double-u-s-research-productivity-in-a-decade/

25 HPCwire「Here's What We Know About the DOE's New Genesis Mission」2025.11.26
https://hpcwire.com/2025/11/26/heres-what-we-know-about-the-does-new-genesis-mission/

注：金額・期日・参加機関数は各発表時点の情報（最終確認 2026年9月26日）。「選定」「計画」「約束」は交付・支出の確定を意味しない。

GLOSSARY

略語一覧（1/2）

略語	正式名称	日本語
■ 米国の連邦政府機関・組織		
DOE	Department of Energy	エネルギー省
DOW	Department of War	戦争省（国防総省の別称。注参照）
DOT	Department of Transportation	運輸省
DOI	Department of the Interior	内務省
HHS	Department of Health and Human Services	保健福祉省
NIH	National Institutes of Health	国立衛生研究所
CDC	Centers for Disease Control and Prevention	疾病対策センター
VA	Department of Veterans Affairs	退役軍人省
DHS	Department of Homeland Security	国土安全保障省
EPA	Environmental Protection Agency	環境保護庁
USDA	U.S. Department of Agriculture	農務省
NASA	National Aeronautics and Space Administration	航空宇宙局
NSF	National Science Foundation	国立科学財団
NIST	National Institute of Standards and Technology	国立標準技術研究所

略語	正式名称	日本語
NNSA	National Nuclear Security Administration	国家核安全保障局（DOEの一部局）
OSTP	Office of Science and Technology Policy	大統領府科学技術政策局
APST	Assistant to the President for Science and Technology	科学技術担当大統領補佐官
NSTC	National Science and Technology Council	国家科学技術会議
OMB	Office of Management and Budget	行政管理予算局
AIQ	Office of Artificial Intelligence and Quantum	AI・量子室（DOEがFY2027予算で新設を要求））
■ DOE国立研究所・施設		
ORNL	Oak Ridge National Laboratory	オークリッジ国立研究所
ANL	Argonne National Laboratory	アルゴンヌ国立研究所
PNNL	Pacific Northwest National Laboratory	パシフィック・ノースウェスト国立研究所
LBNL	Lawrence Berkeley National Laboratory	ローレンス・バークレー国立研究所
LLNL	Lawrence Livermore National Laboratory	ローレンス・リバモア国立研究所
BNL	Brookhaven National Laboratory	ブルックヘブン国立研究所
SLAC	SLAC National Accelerator Laboratory	SLAC国立加速器研究所（旧 Stanford Linear Accelerator Center）
LCLS	Linac Coherent Light Source	SLACのX線自由電子レーザー施設

注：本資料に登場する略語を分類して掲載。DOW（Department of War）は2025年9月の大統領令で使用が認められた国防総省の別称で、法的名称はDepartment of Defenseのまま。「POWER」は誌名（POWER Magazine）であり略語ではない。

GLOSSARY

略語一覧（2/2）

略語	正式名称	日本語
■ Genesis Missionの基盤・事業		
AmSC	American Science Cloud	米国科学クラウド
ModCon	Transformational AI Models Consortium	変革的AIモデル・コンソーシアム
CM2US	Critical Minerals and Materials to Unlock Supply	重要鉱物・材料の供給解放プロジェクト
■ 政策・予算・制度		
EO	Executive Order	大統領令（EO 14363 ＝ Genesis Missionの大統領令）
RFA	Request for Applications	研究提案の公募
RFI	Request for Information	情報提供依頼（意見募集）
SBIR	Small Business Innovation Research	中小企業技術革新研究
STTR	Small Business Technology Transfer	中小企業技術移転
IOC	Initial Operating Capability	初期運用能力
CR	Continuing Resolution	継続予算（暫定予算）
FY	Fiscal Year	会計年度（FY2027 ＝ 2026年10月〜2027年9月）
R&D	Research and Development	研究開発
HPC	High-Performance Computing	高性能計算

略語	正式名称	日本語
NSTM-2	National Science and Technology Memorandum No. 2	国家科学技術メモランダム第2号
M-25-34	OMB Memorandum M-25-34	OMB・OSTP覚書の文書番号
OBBBA	One Big Beautiful Bill Act	2025年成立の税制・歳出法
■ 日本の府省		
MEXT	Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology Technology	文部科学省
METI	Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
■ その他の組織・企業（主に出典）		
AAAS	American Association for the Advancement of Science	米国科学振興協会（Science誌の発行元）
AAS	American Astronomical Society	米国天文学会
CRA	Computing Research Association	計算機研究協会
AMD	Advanced Micro Devices	米半導体企業
IBM	International Business Machines	米IT企業
MNSBIR	Minnesota SBIR	ミネソタ州のSBIR支援組織（出典のサイト名）

注：本資料に登場する略語を分類して掲載。DOW（Department of War）は2025年9月の大統領令で使用が認められた国防総省の別称で、法的名称はDepartment of Defenseのまま。「POWER」は誌名（POWER Magazine）であり略語ではない。

1-5 Genesis Mission の構造分析

―― この設計は「分析に耐える構造」になっているか

制度・システムとしての Genesis Mission を一個の設計物として再構成し、
整合性・前提・頑健性・整列・反証可能性の観点から応力試験(stress test)を行う。
【2026年9月改訂：実行段階の事実を踏まえて再査定】

◎ 効いている　△ 要検証・緊張　× 構造的欠陥

澤信雄

本資料は巻末「出典・参考資料」の公開情報に基づく筆者の分析（初版 2025年11月／改訂 2026年9月）

分析の問いと進め方

問い
「分析に耐える構造か」を問うには、分類体系を眺めるのではなく、設計を支える因果アーキテクチャを取り出し、構造としての健全性を複数観点から応力試験する必要がある。

一次分析（first-order）

部品同士が論理的に噛み合っているか。
→ 整合性のレベル。比較的しっかりしている。

「構造はあるか？」を問う層

二次分析（second-order）

前提は真か・目標と機構は整列するか・反証できるか・崩れても持つか。
→ ここで弱点が露呈する。

「その構造は妥当か？」を問う層

出典：分析枠組み（一次／二次分析）は本資料による。事実関係は巻末の出典[1]〜[22]に基づく

UPDATE · 2026.09

改訂の前提 —— 初版以後に確認された事実

本改訂は、大統領令（2025.11）以後の公開情報を踏まえて各診断を再査定する。右列は、その事実が主にどの診断（a〜h）に関わるかを示す。

時期	確認された事実	関係する診断	出典
2026.04.03	FY2027予算要求：DOE科学局▲13〜15%・NSF▲55%。DOEにAI・量子室（AIQ）新設を要求（12億ドル）	f g	[12][13]
2026.06.04	日米10億ドルのパートナーシップ（5年・各5億ドル、将来歳出が前提）。日本が初の国際パートナーに	e f	[6]
2026.07.22	ホワイトハウスが連邦コミットメント50億ドル超を発表。15超の機関が参加し、保健・宇宙・脅威対処を含む新課題を提示	f g h	[3]
2026.07.22	RFAで278件を選定（342機関）。「選定」は交付の確約ではなく交渉段階	a f	[4]
2026.07.22	コンソーシアムが8億ドル超の拠出を約束（計算資源・モデル・クラウド等の現物を含む）	f	[5]
2026.08.07	オープン重みの科学基盤モデル Genesis-Science-1 の開発を公表（Arceeと共同）	b e	[9]
2026.08.21	270日期限（1課題以上での初期運用能力の実証）。達成の明示的な発表は公開情報で確認できず	d	[1][14]
2026.09.17	Quantum Genesis Q 競争（最大2.15億ドル）。FY2026分は250万ドルで、残りは議会歳出次第	f	[10]

出典：番号は巻末「出典・参考資料」に対応。事実関係は各一次情報の発表時点（最終確認 2026年9月26日）。

構造の再構成① —— 分類は構造ではない

表層：分類体系

- 3つの柱
- 9つの応用領域
- 26の国家課題 → 2026.7に5テーマへ拡張

これは「分類」であって構造ではない。要素を並べた目録にすぎず、要素間に働く力（因果）を語っていない。

深層：因果アーキテクチャ

構造として効いているのは、分類の下にある作動機構（theory of change）である。

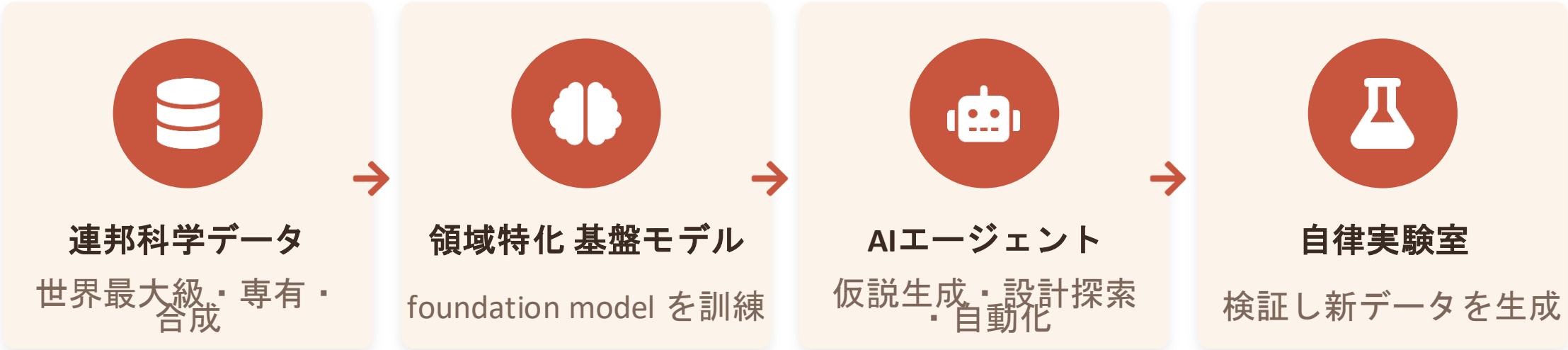
新規性は、データ→モデル→エージェント→実験→新データという自己強化ループ（フライホイール）を国家規模で回そうとする点にある。

※ データ統合やHPC調達は既存政策の延長。。賭けの核心はループそのもの。

出典：[1] 大統領令／[15] RFA（26課題）／[8] DOE 国家課題ページ／[3] ホワイトハウス（2026.7.22）。分類と因果の区別は本資料による分析

構造の再構成② —— 中核のフライホイール

ループ全体は近年のAIスケーリングの論理（データ・計算の増大が能力を生む）を科学領域へ転写したもの。



新たな高忠実度データがモデルを再強化 —— 発見のサイクルが自己加速していく（自己強化ループ）

出典：[1] 大統領令 第1・3条／[11] DOE「American Science and Security Platform」。フライホイールとしての再構成は本資料による

研究の中核ループと、それを支える3層

Genesis Missionの構想を「研究の仕組み」と「実行条件」に分けて捉える

区分	何を担うか	具体的な内容
1. 中核ループ	研究結果を次の研究に戻す	データ、AI、実験、新しいデータの循環
2. 基盤インフラ層	循環を技術的につなぐ	計算資源、データ基盤、実験設備の接続
3. 統治層	目的・権限・ルールを決める	研究課題、機関の分担、利用・公開条件
4. 資源・工程層	循環を継続して動かす	資金、人材、設備利用枠、期限と評価

説明用の構造整理。制度上の構想・役割を示し、稼働実績を示すものではない。

1. 中核ループ：実験結果から次の候補を選ぶ

例：新しい電池材料の探索（仕組みを説明する仮想例）

段階	具体的な作業
1　データ	既存材料の組成、性能、実験条件を整理する
2　モデル	AIが候補材料の性能や不確実性を予測する
3　エージェント	モデルや分析ツールを使い、次の実験候補を提案する
4　実験・検証	研究者が確認し、装置やシミュレーションで検証する
5　新しいデータ	成功・失敗を記録し、モデル更新や次の候補選定に戻す

改善の条件：データの質、検証の妥当性、研究者の判断

出典：大統領令 第1・3節。材料探索の手順は説明用の例。

2. 基盤インフラ層：計算・データ・実験の接続

米国科学・安全保障プラットフォームが、研究の循環を動かす基盤を担う

構成要素	具体的なもの	循環での役割
計算・AI	スーパーコンピューター、GPU 科学向けモデル、分析ツール	予測、シミュレーション 実験計画を処理する
データ	実験記録、データベース 共通形式、出所・条件の記録	異なる施設の結果を 再利用できる形にそろえる
実験設備	測定装置、ロボット実験室 製造・試作設備	AIの提案を検証し 結果をデータとして戻す
接続・アクセス	システム間の連携 認証、権限、操作記録	提案と結果の受け渡しを 追跡可能にする

確認点：設備間で、実験条件と結果を往復できるか

出典：大統領令 第3節（American Science and Security Platform）。

3. 統治層：研究の方向と利用条件の決定

全体の指揮・省庁間調整と、基盤の実装・運用の責任を区別する

主体	主な役割
大統領令	国家的な目的と実施の枠組みを設定する
科学技術担当大統領補佐官（APST） 国家科学技術会議（NSTC）	全体を指揮し、省庁間の研究課題と資源を調整する
エネルギー省（DOE）	省内の実施を主導し、プラットフォームを整備・運用する
関係省庁・国立研究所 企業・大学等	データ・設備・専門知識を提供し、研究を実施する

共同利用のルール

データへのアクセス、成果の所有・公開、安全性、参加者の審査

出典：大統領令 第2・5節。機関数ではなく役割を示す。

4. 資源・工程層：投入資源と到達目標

資金・人材・設備利用を確保し、研究基盤の整備を段階ごとに評価する

継続運用に必要な資源

計算・実験・保守の費用
研究者、技術者、データ管理者
計算時間と実験設備の利用枠
企業・大学との協力条件

評価する成果

研究の進展、再現性、費用
基盤の稼働と利用状況

期限	主な到達目標
60日	研究課題リストを提出
90日	利用可能な計算資源等を把握
120日	初期データ・モデルと統合計画
240日	AIによる実験設備の能力を調査
270日	少なくとも1課題で初期稼働の実証を目指す
1年・以後毎年	進捗・成果・課題を報告

出典：大統領令 第3・4・6節。日数は2025年11月24日からの制度上の期限。

検討の5つの評価軸

構造が「分析に耐える」かは、少なくとも次の5軸を区別して問う必要がある。

整合性

部品同士が論理的に噛み合うか

前提の妥当性

構造を支える前提命題は真か

頑健性

一部が崩れても全体は持つか

整列

目標・機構・指標は一貫するか

反証可能性

成否を判定できるか

一次 vs 二次

欠陥は二次分析の層に現れる。

出典：評価軸は本資料による分析枠組み

応力試験の全体像 —— 8つの診断

	論点	主な評価軸	診断と判定
a	因果ループの整合性	整合性	● 効いている
b	科学版基盤モデルの成立	前提の妥当性	● 荷重前提が未検証
c	「年単位→月単位」の主張	整列	● 領域依存（工学で妥当・基礎で誇張）
d	頂点指標「10年で2倍」	反証可能性	● 作業定義がなく反証不能
e	科学 と 安全保障 の結合	整合性・整列	● 開放/閉鎖の緊張が未解決
f	野心 対 資源／EO基盤	頑健性	● 目標対資源比が高く財源が偶発的
g	統治＝指揮ではなく調整	頑健性	● 強制機能が弱く個人依存
h	ミッション か プラットフォーム か	整列・焦点	● 26課題への焦点の希釈

出典：判定は本資料の初版（2025年11月時点の情報に基づく）。2026年9月の再査定は次頁

RE-ASSESSMENT · 2026.09

再査定 —— 8つの診断はどう動いたか

	論点	初版	2026年9月時点の新たな証拠	改訂判定	出典
a	因果ループの整合性	◎	278件がAI駆動ワークフローの実証段階へ。ループの各部品に予算と担い手が付いた	◎ 維持	[4][7]
b	科学版基盤モデルの成立	△	ModCon始動・Genesis-Science-1公表。科学的有効性を示す公開評価はまだない	△ 未検証のまま	[7][9]
c	「年→月」の主張	△	研究所の自己報告（予測の高速化等）は加速器運用・設計など工学側に集中	△ 領域依存を補強	[8]
d	頂点指標「10年で2倍」	×	作業定義は示されず。270日のIOC達成も明示されていない。初の年次報告（11/24）が試金石	× 不変	[1][14]
e	科学 と 安全保障 の結合	△	オープン重み・日米連携（開放）と、兵器部品設計・核帰属の課題（閉鎖）が同時に拡大	△ 緊張は拡大	[3][6][9]
f	野心 対 資源	△	連邦コミットメントは50億ドル超へ。だが多くは複数年・条件付きで、FY27要求は基礎科学を削減	△ 規模↑・確実性→	[3][12]
g	統治＝調整	△	参加は15超の機関へ。調整対象が増える一方、AIQ新設要求は集約の試み（未承認）	△ 調整負荷が増大	[3][12]
h	ミッション か プラットフォーム か	△	課題は保健・宇宙・脅威対処へ拡大（26→33との報道）。278件のポートフォリオ化	× 希釈が進行	[3][4][17]

出典：判定は本資料による分析（初版 → 2026年9月改訂）。事実関係は巻末の番号の出典による。IOC＝初期運用能力。

効いている部分 —— (a) 因果ループの整合性

◎ 効いている

評価：一次分析に合格

データ→モデル→エージェント→実験→データという循環は、近年のAI能力スケーリングの論理を科学領域に転写したもので、設計として首尾一貫している。「構造がある」と言える層。

論理的整合

各段階の出力が次段階の入力になり、循環が閉じている

新規性の所在

個々の部品ではなく、ループを国家規模で回す点に賭けがある

既存政策との接続

データ統合・HPC調達という実績ある土台の上に乗る

出典：[1] 大統領令 第1・3条／[7] DOE（AmSC・ModCon等）／[11]。判定は本資料による

最大の荷重前提 —— (b) 科学版基盤モデルの成立

荷重前提が未検証

荷重を支える梁

「連邦科学データで訓練した領域特化の基盤モデルが、言語モデル同様の変革的な推論・シミュレーション能力を生む」

—— この一文がループ全体の荷重を支えている。

なぜ軋むか

多くの科学領域はデータが疎・異種・高コストで、自己教師あり学習に相当する明快な目的関数を欠く。スケーリング則が転写する保証はない。

構造的帰結

賭けが外れればループは回らず、残るのは有用だが高価なデータ統合・HPC調達計画にとどまる。

分析上の含意

構造の健全性が、構造の外にある未検証の経験的事実に依存している。

出典：[1] 大統領令 第3条（領域特化の基盤モデル）／[7] ModCon／[9] Genesis-Science-1。評価は本資料による

整列の弱点 —— 領域依存の誇張と反証不能

(c) 「年→月」

△ 領域依存

当初の主張（強すぎた）

「物理実験・施設建設・規制審査・量産は圧縮できない」と一律に述べた。

精密化

仮想実験は演繹・設計の仕事を代替できる。代替できないのは物理実験の証拠生成的な機能であり、その重みは領域に依存する。

→ 次の2頁で精密化

(d) 頂点指標「2倍」

✕反証不能

欠落

「10年でR&Dの生産性・インパクトを2倍」に分母・測定法・基準年の定義がない。論文か、特許か、試作か、経済リターンか。

構造的帰結

反証できない頂点目標を持つ構造は、頂点でアカウンタビリティ・ループが閉じない。年次報告は説明責任装置ではなく物語装置になりやすい。

出典：[1] 大統領令 第1条（10年で生産性・インパクト倍増）／[16] DOE科学局 FY2027予算説明書（「年単位から月単位へ」）。評価は本資料による

精密化① —— 仮想実験は何を代替できるか

当初
「物理実験は圧縮できない」と一律に述べた —— 強すぎた。

→

精密化
仮想実験は演繹・設計を代替できる。だが物理実験の証拠生成的な機能は代替できない。

演繹・設計の仕事 — 圧縮できる

シミュレーションは「組み込んだ物理の帰結」を出力する。何を予期するか・検出器設計・どこを見るか・ペタバイト解析。

例：事象生成器（PYTHIA / MadGraph）、検出器シミュレーション（GEANT4）、生成モデル型の高速シミュレーション、サロゲート、ビーム最適化、デジタルツイン —— まさにAIが加速。

拡張・証拠生成の機能 — 圧縮できない

本物を衝突させ、データが予言からずれるかを見る。そのズレ・異常・新事実こそ発見。

シミュレーションは「我々の模型」を問い、加速器は「自然そのもの」を問う。ヒッグスは模擬背景を超えた実データで見つかった —— シミュレーションの中ではなく。

シミュレーションは組み込んだ物理の外へは出られない —— 模型を書き換える「驚き」は測定からしか入らない（荷重前提 b に直結）。

出典：本資料による分析。事象生成器・検出器シミュレーション等は一般的な研究手法の例示

PRECISIFICATION · DOMAIN SPECTRUM

精密化② ―― 「年→月」はどこで妥当か

△ 条件付き
（領域依存）

「年→月」の妥当性は領域に依存する。既知法則の内側ほどAIが圧縮し、基礎法則の探索ほど物理装置が要る。



工学寄り → 「年→月」妥当

シミュレーションが大半を運び、物理検証は最終チェックに縮む。ここではAIが大きく圧縮する。

発見寄り → 「年→月」誇張

基礎法則そのものを探る場面では物理装置はほぼ代替不能。新データは測定からしか得られない。

Genesis Mission 自身が自律実験室による新データ生成に依拠 ＝ 物理実験の還元不能性の暗黙の承認。認知側の隘路が消えても、実装側（ビームタイム・装置・機械）は残る。

出典：[8] DOE 国家課題ページ（自律実験室・研究所の先行事例）／[1]。領域スペクトラムは本資料による整理

構造的緊張 —— 同じ屋根の下の矛盾

(e) 科学 vs 安全保障

△ 未解決

プラットフォーム名が示すとおり両者は同一基盤に同居する。だが要求は逆を向く。

- 科学：開放性・再現性・速度で加速
- 安保：機密区分・輸出管理・厳格審査で閉鎖

「段階的アクセス」で両立を図るが、誰が参加し・どのデータが流れ・便益が広く届くか狭く留まるかを左右する実質的緊張は未解決。

(h) ミッションか

△ 希釈

マンハッタン/アポロの教訓は「単一目標の強制機能」。本件は26課題に分散し、2026.7に更に拡大。
「ミッション」（単数）という命名は焦点を含意するが、内容（汎用プラットフォーム＋26課題ポートフォリオ）は水平的な能力構築の論理。命名と内容で組織論理が食い違う。

※「270日で1課題のIOC実証」は賢明な保険だったが、期限後も達成の明示的発表は確認できない。

出典：[1] 大統領令 第3・4条／[3] ホワイトハウス（2026.7.22）／[14] 期限の日付／[17] 課題数（二次情報）。判定は本資料による

頑健性の脆さ —— 資源と統治

(f) 野心 対 資源

△ 脆い

全条文に「適用法令と利用可能な歳出の範囲内で」の留保。マンハッタン/アポロは議会の専用・巨額・複数年歳出を持っていた。

- 基盤は大統領令による既存資源の調整＋官民連携
- 連邦コミットメントは$5B+へ拡大 （ただし複数年・条件付きの計画額）
- FY2027要求は科学局▲13〜15%・NSF▲55%と基盤予算を削減
- 財源は裁量的・政治的に偶発的 (政権交代に脆弱)
- 中核計算を商用各社に外部依存（$800M+の拠出は現物中心）

(g) 統治＝調整

△ 弱い強制

OSTPは「全体的指導」と「調整」を担うが、各省庁は自らの任務と歳出の範囲内で動く。単一予算権限も横断的指揮系統もない。

構造的帰結

調整型構造は優先順位の強制と対立解消に弱い。ホワイトハウスの召集力と統括者個人の権威への依存度が高く、耐久的制度というより政治的意思に支えられている。

出典：[1] 大統領令（各条の「適用法令と利用可能な歳出の範囲内で」の留保）／[18] Law & AI／[3][5][12][13]。評価は本資料による

NEW STRESS POINTS

新たに浮上した構造的論点（2026年9月）

初版の8診断では捉えきれない、実行段階に入って顕在化した4つの論点。いずれも既存の診断を増幅する方向に働く。

i 発表額と確定度の乖離

→ d・f を増幅

「50億ドル超」は複数機関の複数年・条件付き計画額の合算で、単一予算ではない。278件も交付前の選定段階にある。見出しの金額が成果の代理指標になると、反証証不能な頂点目標（d）と相まって説明責任のループがさらに緩む。 [3][4][10]

ii 政府全体化の両義性

→ g を増幅

15超の機関の参加は、データ（医療・宇宙・地質）と正統性を広げる。一方で、単一の予算権限や指揮系統がないまま調整対象を増やすことになり、優先順位の強制はより難しくなる。 [3][12]

iii 商用依存の深化

→ 外部条件を増幅

コンソーシアムの拠出約束は計算資源・モデル・クラウドの現物が中心で、早期能力の実装も民間ベンダー（Accenture・Databricks等）が担う。「商用計算の供給」という外部条件への依存が構造に組み込まれつつある。 [5][14][19]

iv 開放と閉鎖の同時拡張

→ e を先鋭化

オープン重みモデルと日米連携は開放の方向に進み、兵器部品の設計・認証や核シグネチャの帰属は閉鎖の方向に進む。これらが同じプラットフォームに載ることで、アクセス区分の設計が中核的な統治課題になる。 [3][6][9]

出典：論点の整理は本資料による分析。事実関係は[3][4][5][6][9][10][12][14][19]。

総合判定 —— 二段で答える（2026年9月改訂）

一次分析には耐える

中核機構（フライホイール）は論理的に首尾一貫し、プラットフォーム・統治・範囲・資源の各層も内部整合的。

実体のある分析可能な構造であり、空語でもベイパーウェアでもない。

「構造はあるか？」→ 明確にイエス。

二次分析には完全には耐えない

- 頂点指標が作業定義を欠き反証不能
- 最大の荷重前提（基盤モデル）が未検証
- 「年→月」は領域依存（基礎発見では誇張）
- 開放/閉鎖の緊張は政府全体化で拡大
- 資源は拡大したが条件付き・基礎予算は削減方向

これらは装飾的瑕疵ではなく、荷重梁の不確かさである。

出典：本資料による総合判定（2026年9月改訂）。根拠は各診断頁と「再査定」頁の出典

CONCLUSION

Genesis Mission は「単一目標のミッション」ではなく、「ミッション型の修辞をまとった能力構築プラットフォーム」として読むのが構造に忠実。

成否は構造の内部ではなく、構造の外部条件に賭けられている

基盤モデルの有効性	歳出の継続	政権の連続性	商用計算の供給
science foundation model	*sustained appropriations*	*political continuity*	*commercial compute*

設計の整合性は高い。だが妥当性は外部条件への賭けであり、2026年9月時点でも未決。

出典：本資料による結論。外部条件の現状は次頁

EXTERNAL CONDITIONS · 2026.09

外部条件の現状チェック —— 賭けはどこまで進んだか

結論で示した4つの外部条件について、2026年9月時点の状況を点検した。いずれも「解消」には至っておらず、うち2つは不確実性が増している。

基盤モデルの有効性 *science foundation model*	歳出の継続 *sustained appropriations*	政権の連続性 *political continuity*	商用計算の供給 *commercial compute*
未検証	不確実性↑	脆弱	依存↑
ModCon（3,000万ドル）が始動し、オープン重みの Genesis-Science-1 が公表された。検証の場は整いつつあるが、科学的有効性を示す公開評価はまだない。	FY2026分は執行中。FY2027要求は基礎科学の予算削減を提案しており、最終的な歳出は中間選挙（11月）後にずれ込む見通し。大型の約束の多くは将来歳出が前提となっている。	根拠は大統領令にとどまる。これを法律化するGENESIS法案（H.R.6360）は2025年12月の提出段階で止まっている（追跡時点）。OBBBA第50404条の1.5億ドルは2026年9月までの歳出。	ORNLのLux（AMD、2026年）とDiscovery（2029年までに導入予定）が進む。コンソーシアムの計算資源・モデルの現物拠出が拡大し、民間への依存はむしろ深まっている。
[7][9]	[12][13][6][10]	[18][21][22]	[5][19][20]

出典：状況判定は本資料による分析。GENESIS法案の状況は[22]の追跡時点のもの。数値は各出典の発表時点。

FURTHER INQUIRY

さらに掘り下げるなら —— 3つの方向

本分析を一段深めるための、有力な追究の方向。

i

制度設計の型で比較

マンハッタン／アポロ、あるいは Materials Genome Initiative・BRAIN Initiative と、強制機能・予算権限・統治型の観点で比較する

ii

荷重前提を領域別に査定

科学版基盤モデルの成立可能性を、演繹的補完が効く領域と証拠生成が要る領域に分け、データ条件と目的関数の観点から評価する

iii

「2倍」を反証可能に再定義

頂点目標を、分母・測定法・基準年を備えた反証可能な指標へ作業定義する設計提案を行う

出典：本資料による今後の研究方向

REFERENCES

出典・参考資料（1/2）

1. The White House「Launching the Genesis Mission」（EO 14363）2025.11.24
   https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/11/launching-the-genesis-mission/
2. The White House「Fact Sheet: President Donald J. Trump Unveils the Genesis Mission」2025.11.24
   https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/11/fact-sheet-president-donald-j-trump-unveils-the-genesis-missionto-accelerate-ai-for-scientific-discovery/
3. The White House「Trump Administration Announces More Than $5 Billion for the Genesis Mission」2026.7.22
   https://www.whitehouse.gov/releases/2026/07/45502/
4. DOE「Secretary of Energy Chris Wright Announces First Genesis Mission Projects Selected」2026.7.22
   https://www.energy.gov/articles/secretary-energy-chris-wright-announces-first-genesis-mission-projects-selected-accelerate
5. DOE「More Than $800 Million in Partner Commitments to the Genesis Mission」2026.7.22
   https://www.energy.gov/undersecretaryforscience/articles/us-department-energy-announces-more-800-million-partner
6. DOE「United States and Japan Announce Historic $1 Billion Partnership」2026.6.4
   https://www.energy.gov/articles/united-states-and-japan-announce-historic-1-billion-partnership-under-president-trumps
7. DOE「Energy Department Advances Investments in AI for Science」（3.2億ドル：AmSC・ModCon等）2025.12.10
   https://www.energy.gov/node/4855500
8. DOE「Genesis Mission National Science and Technology Challenges」2026.9.11更新
   https://www.energy.gov/undersecretaryforscience/genesis-mission/genesis-mission-national-science-and-technology-challenges
9. DOE「Launches the Genesis Open Models Initiative」2026.8.7
   https://www.energy.gov/undersecretaryforscience/articles/us-department-energy-launches-genesis-open-models-initiative
10. DOE Office of Science「Quantum Genesis Q Competition」2026.9.17
    https://www.energy.gov/science/articles/doe-launches-competition-accelerate-development-worlds-first-fault-tolerant
11. DOE「The American Science and Security Platform」／「The Genesis Mission」ポータル
    https://www.energy.gov/undersecretaryforscience/genesis-mission/american-science-and-security-platform
12. Science (AAAS)「Slasher sequel」2026.4.3／DOE「FY2027 Budget in Brief」
    https://www.science.org/content/article/slasher-sequel-trump-again-proposes-major-cuts-u-s-science-spending

注：分析・判定は本資料の筆者によるもので、各機関の公式見解ではない。事実関係は各発表時点（最終確認 2026年9月26日）。

REFERENCES

出典・参考資料（2/2）

13 American Astronomical Society「FY27 PBR」／CRA「DOE FY 2027 Request」2026.5.8
https://aas.org/reject-2027-pbr ／ https://cra.org/govaffairs/blog/2026/05/doe-sc-fy2027-pbr/

14 HPCwire「Here's What We Know About the DOE's New Genesis Mission」2025.11.26（期限の日付）
https://www.hpcwire.com/2025/11/26/heres-what-we-know-about-the-does-new-genesis-mission/

15 Covington, Inside Government Contracts「DOE Announces a New Funding Opportunity under the Genesis Mission」2026.3
https://www.insidegovernmentcontracts.com/2026/03/doe-announces-a-new-funding-opportunity-under-the-genesis-mission/

16 DOE Office of Science「FY 2027 Congressional Justification」（「年単位から月単位へ」の記述）
https://www.energy.gov/documents/doe-fy-2027-volume-4-sc

17 Energies Media「DOE selects 278 projects…」2026.7.30（課題数26→33、二次情報）
https://energiesmedia.com/doe-genesis-mission-funding-energy-projects

18 Institute for Law & AI「The Genesis Mission Executive Order: What It Does…」2026.2.21
https://law-ai.org/the-genesis-mission-executive-order-what-it-does-and-how-it-shapes-the-future-of-ai-enabled-scientific-research/

19 Accenture Federal Services「Early Operating Capability for DOE's Genesis Mission CM2US」2026.4.14
https://newsroom.accenture.com/news/2026/accenture-federal-services-to-deliver-early-operating-capability-for-doe-s-genesis-mission-cm2us

20 Oak Ridge National Laboratory「The Genesis Mission」／HPCwire「Inside the DOE Genesis Mission Core Components」2026.5
https://www.ornl.gov/genesis ／ https://www.hpcwire.com/2026/05/04/inside-the-doe-genesis-mission-core-components/

21 U.S. Congress「H.R. 6360 – GENESIS Act」（2025.12.2 提出）
https://www.congress.gov/119/bills/hr6360/BILLS-119hr6360ih.htm

22 AIP FYI「Federal Science Bill Tracker: H.R. 6360」
https://www.aip.org/fyi/federal-science-bill-tracker/119th/house-of-representatives-6360

注：分析・判定は本資料の筆者によるもので、各機関の公式見解ではない。事実関係は各発表時点（最終確認 2026年9月26日）。

GLOSSARY

略語一覧

略語	正式名称	日本語
■ 米国の連邦政府機関・組織		
DOE	Department of Energy	エネルギー省
NSF	National Science Foundation	国立科学財団
OSTP	Office of Science and Technology Policy	大統領府科学技術政策局
NSTC	National Science and Technology Council	国家科学技術会議
AIQ	Office of Artificial Intelligence and Quantum	AI・量子室（DOEがFY2027予算で新設を要求））
■ DOE国立研究所		
ORNL	Oak Ridge National Laboratory	オークリッジ国立研究所
■ Genesis Missionの基盤・事業		
AmSC	American Science Cloud	米国科学クラウド
ModCon	Transformational AI Models Consortium	変革的AIモデル・コンソーシアム
CM2US	Critical Minerals and Materials to Unlock Supply	重要鉱物・材料の供給解放プロジェクト
■ 政策・予算・制度		
AI	Artificial Intelligence	人工知能
EO	Executive Order	大統領令（EO 14363 ＝ Genesis Missionの大統領令）
RFA	Request for Applications	研究提案の公募

略語	正式名称	日本語
IOC	Initial Operating Capability	初期運用能力
FY	Fiscal Year	会計年度（FY2027 ＝ 2026年10月～2027年9月）
PBR	President's Budget Request	大統領予算要求
R&D	Research and Development	研究開発
HPC	High-Performance Computing	高性能計算
OBBBA	One Big Beautiful Bill Act	2025年成立の税制・歳出法
H.R.	House of Representatives（bill）	下院法案の番号表記（H.R.6360 ＝ GENESIS法案案）
■ 科学研究の手法・計画		
GEANT4	GEometry ANd Tracking 4	粒子と物質の相互作用を扱う検出器シミュレーション・ツールキット
BRAIN	Brain Research through Advancing Innovative Neurotechnologies	米国の脳研究計画（BRAIN Initiative）
■ その他の組織・企業（主に出典）		
AAAS	American Association for the Advancement of Science	米国科学振興協会（Science誌の発行元）
AIP	American Institute of Physics	米国物理学協会（科学政策ニュース「FYI」を発行）
CRA	Computing Research Association	計算機研究協会
AMD	Advanced Micro Devices	米半導体企業

注：本資料に登場する略語を分類して掲載。PYTHIA・MadGraphは素粒子物理の事象生成器の固有名で略語ではない。GENESIS法案（H.R.6360）の名称の正式な展開は本資料では確認していない。

SOVEREIGN AI | 2026年9月時点

2. 主要8か国とEUのソブリンAI

Sovereign AI in Eight Countries and the EU — Where Things Stand

サウジアラビア・UAE・イスラエル・フランス・イギリス・ドイツ・韓国・日本、そしてEU
「所有・交換・接続」――主権をどう調達しているかという観点から現状を整理する

対象期間：主に2025年〜2026年9月26日
情報源：各国政府・公的機関・企業の一次発表を中心に、主要報道・独立分析で補完（二次情報はその旨を明記）
本資料は公開情報に基づく整理であり、各国政府の公式見解ではありません。

矢澤信雄

AGENDA

本資料の構成

01

分析の枠組み

主権AIの4層構造／自給自足と戦略的自律性／主権の調達様式（所有・交換・接続）

02

8か国とEUの現状

比較表と各国・地域の最新動向（2026年9月時点）

03

横断分析

4つの構造的論点／頂点指標の型／今後の注目点／まとめ

EXECUTIVE SUMMARY

エグゼクティブ・サマリー ―― 「主権」の中身は国ごとに違う

8か国とEUはいずれも「ソブリンAI」を掲げるが、目標はフルスタックの自給自足（autarky）ではなく、多くが戦略的自律性（strategic autonomy）である。違いは、主権を「所有」で得るか（サウジ・韓国）、米国との「交換」で得るか（UAE・イスラエル）、同盟への「接続」で得るか（日本）、連合で「共有」するか（EU）にある。



撤回可能なアクセス

湾岸の先端チップは安全・報告要件付きの輸出許可が前提。イスラエルは2025年1月の規則で「Tier 2」扱いとされ、撤回（5月）まで優遇が揺らいだ。主権の多くは撤回可能なアクセスの上にある。

[1][50][53]



発表と実装の乖離

2026年に入り、仏の1GW計画から事業者が撤退、英のStargate UKが一時停止、サウジの初期DCも稼働が確認できない状態が表面化した。

[4][19][23]



モデル主権の厳格化

韓国は「重みを独自に学習した証明」を審査し脱落させ、日本は政府職員向けAIに国産モデルを国内クラウドで導入する検証を始めた。

[30][36]



アクセス ≠ 能力

同盟への接続で得るのは利用の許可であり、能力の保有ではない。日本のGenesis参加は、共同研究の成果が国内に蓄積されるかが問われる。

[37][51]

出典：番号は巻末の出典一覧に対応。類型化・評価は本資料による整理。

2-1

分析の枠組み

ANALYTICAL FRAMEWORK

FRAMEWORK

主権AIの4層構造と、3つの区別

主権AIは単一の技術ではなく、層の束として捉える。各国は4つの層のどこを自国で握り、どこを同盟に委ねるかを選んでいる。

外殻：防衛・サイバー（全層を横断）

Compute	計算基盤（GPU・DC・電力）
Data	データ資産・国内処理
Model	基盤モデル・閉域運用
Supply-chain	チップ・クラウド・同盟へのアクセス

自給自足 vs 戦略的自律性

autarky / strategic autonomy

目標は全層の国産化ではなく、依存関係を「排除されにくい形で管理できる」こと。8か国とEUの大半は後者を掲げる。

アクセス vs 能力

access / capability

アクセスは許可であり、能力は保有である。同盟への接続で得た利用権を、国内能力の代替として数えると過大評価になる。

所有 vs 撤回可能なアクセス

ownership / revocable access

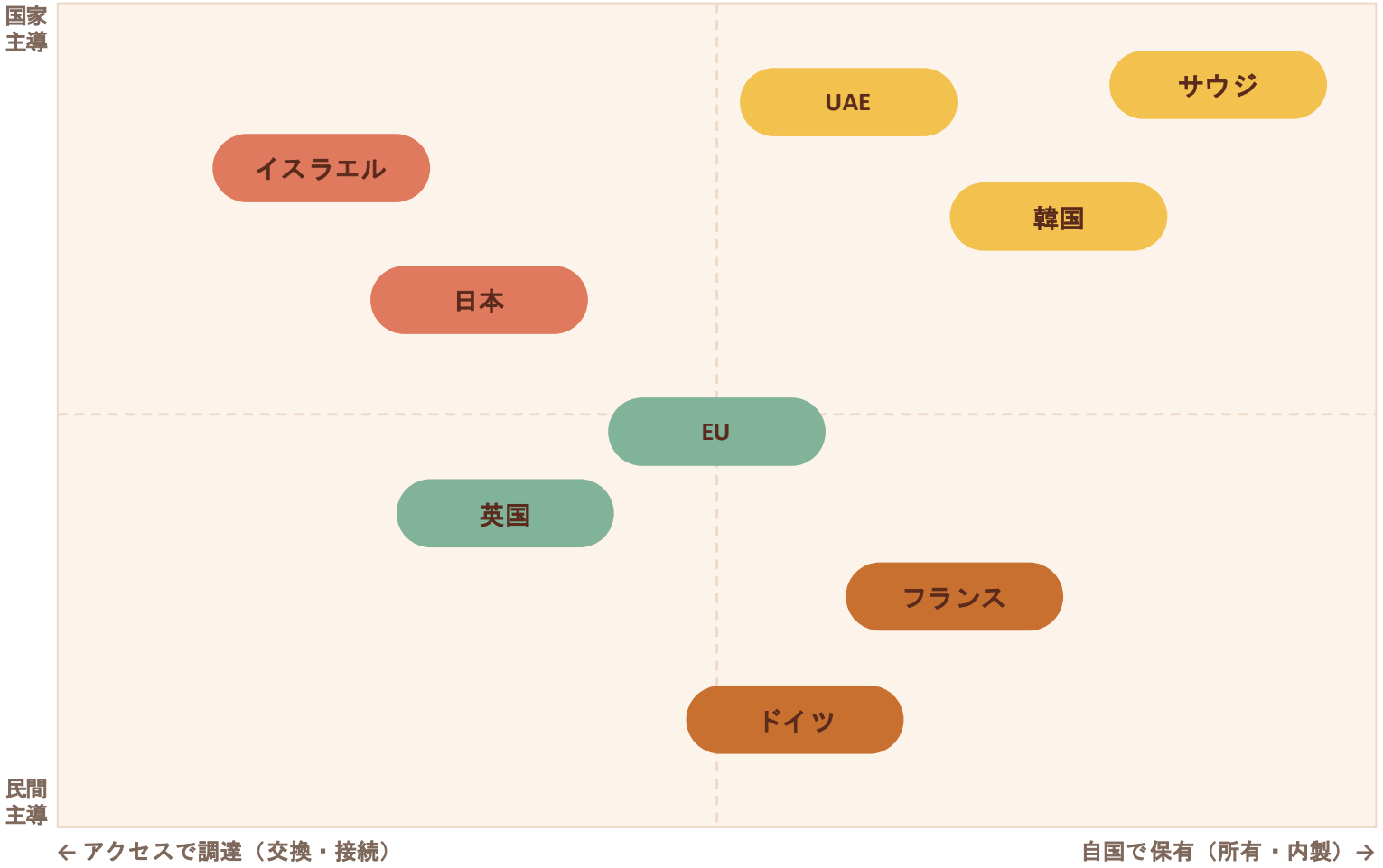
外国の規制者が切断できる能力は主権ではない。2025年のAI拡散規則は、この脆さを経験的に示した。

出典：[50] 矢澤『"主権"か"優先アクセス"か ― イスラエルAI戦略の逆説』（4層モデル・autarky/strategic autonomy）／[51] 矢澤『Genesis Mission 日本参加の構造分析』（access/capability）／[53] Federal Register（2025.1.15）

主要8か国とEUのソブリンAI｜現状整理（2026年9月時点）

TYPOLOGY

主権の調達様式 —— 所有・交換・接続・共有



所有

資本で計算基盤・モデルを国内に持つ。サウジ（資本→所有→容量）、韓国（独自モデル）。UAEは対米コミットとの交換で保有する中間型。

交換・接続

ニッチ能力や研究資産を同盟に供給し、上位層へのアクセスを得る。イスラエル（交換）、日本（既存の対米関係への接続）。

共有・配分

公的計算を束ねて研究者・企業に配分する。EU（加盟国の共有資源）、英国（公共計算＋投資ファンド）。

民間委任

チャンピオン企業や通信大手が担う。フランス（Mistral）、ドイツ（Industrial AI Cloud）。

出典：配置は本資料による暫定的な整理（相対位置であり定量値ではない）。「所有・交換・接続」の区別は[50][51]の構造分析に基づき、他の事例への適用は本資料による拡張。

8か国とEUの比較 —— 類型と4つの観点

国	類型	推進主体	計算基盤	国産モデル	主な対外依存
サウジアラビア	資本集約・所有型	PIF傘下の国策企業HUMAIN	国内DCを多ベンダーで整備（初期稼働は未確認）	アラビア語モデル ALLaM	米国の輸出許可・米系ベンダー
UAE	資本集約・対米交換型	G42（アブダビ政府系）	Stargate UAE 1GW（初期200MW）	Falcon（TII）・K2（MBZUAI）	米国の輸出許可・OpenAI/Oracle/Microsoft
イスラエル	同盟ネットワーク・交換型	国家AI局（首相府）・IIA	国家スパコン（Nebius）、10万処理ユニット目標	民間の閉域モデル（AI21等）	米国（チップ・クラウド）・Pax Silica
フランス	チャンピオン企業型	大統領府主導・France 2030	Mistral Compute、外資のDC誓約	Mistral（オープン重み）	外国資本（MGX等）の誓約
イギリス	公共計算・投資ファンド型	DSIT・Sovereign AI Unit	Isambard-AI・AIRR、AI成長ゾーン	企業・データ資産への投資が中心	米系事業者・電力コスト
ドイツ	民間産業クラウド型	ドイツテレコム・SAP（民間）＋EU	Industrial AI Cloud（1万GPU）	国家主導の基盤モデル計画は確認されず	NVIDIA・EUギガファクトリー枠組み
韓国	国家選抜・独自モデル型	科学技術情報通信部（MSIT）	26万基超のGPU導入計画	独自基盤モデル（LG・SKT・Upstage）	NVIDIA（GPU）
日本	同盟接続＋国産並走型	AI戦略本部・経産省・デジタル庁	富岳・GENIAC計算支援・国内クラウド	tsuzumi・Takane・PLaMo、Noetra	米国への接続（Genesis）・NVIDIA
EU（参考）	連合・共有資源＋規制型	欧州委員会・EuroHPC JU	AIファクトリー19拠点、ギガファクトリー公募中	オープン多言語モデル（OpenEuroLLM）等	米国製チップ・エネルギー制約

出典：各国頁の出典による。類型は本資料による整理（イスラエル・日本は[50][51]の類型化に基づく）。「確認されず」は本資料の調査範囲で公表資料を確認できなかったことを示す。

2-2

8か国とEUの現状

COUNTRY PROFILES

COUNTRY 01 | SAUDI ARABIA

サウジアラビア —— 国策企業HUMAINによる一括調達

3.5万

GB300相当の輸出許可（2025.11）

[1]

1.9GW

2030年のDC容量目標

[3]

約150億$

LEAP 2026での発表総額（報道）

[6]

主な動き

- **2025.05** PIF傘下でHUMAIN発足。NVIDIAと最大500MWのAI工場、第1期第1期はGB300 1.8万基 [2]
- **2025.11** 米商務省がHUMAINに最大3.5万基相当の輸出を許可（安全・報告要件付き） [1]
- **2026.07** リヤド・ダンマムの初期DC（各100MW計画）は、7月末時点で稼働を確認できず（独立分析） [3][4]
- **2026.08** AMD・Ciscoと組んだMI355Xクラスタの稼働を発表（報道） [5]
- **2026.09** LEAP 2026で計算・電力・クラウドの合意を多数締結。IPO準備も報道 [6][7]

構造的な見どころ

現状：建設・一部稼働

- チップ・用地・電力・需要を単一の国策企業がまとめて調達する。速度は出るが、実行リスクも1社に集中する。
- NVIDIA・AMD・Groq・Qualcomm・AWS Trainiumを併用し、単一ベンダーへの依存を分散している。
- 計算規模の前提は米国の輸出許可にある。

出典：[1] 米商務省（2025.11.19）／[2] NVIDIA Newsroom（2025.5）／[3] Al Arabiya・Bloomberg（2025.8）／[4] vision2030.ai 独立分析（2026.7.31）／[5] Tech Insider（2026.9、報道）／[6] Global Data Center Hub（2026.9）／[7] Startup Fortune（2026.9）。「見どころ」は本資料による分析。

UAE —— 米国と結んだ「保証付き」の計算大国

1GW

Stargate UAE（初期200MW）

[8]

3.5万

G42へのGB300相当の輸出許可

[1]

152億$

MicrosoftのUAE投資（2023〜29年）

[11]

主な動き

- **2024.04** MicrosoftがG42に15億ドル出資。政府間の保証枠組み（IGAA）でで監査を受け入れる [11]
- **2025.05** Stargate UAE発表（G42・OpenAI・Oracle・NVIDIA・Cisco・SoftBank）。「OpenAI for Countries」の第1号 [8]
- **2025.10** G42子会社Khaznaが建設進捗を公表。初期200MWは2026年の引き渡し計画 [9]
- **2025.11** 米商務省がG42に最大3.5万基相当の輸出を許可 [1]
- **2026** 初期200MWは第3四半期の完成が目標（報道）。モデルはTIIのFalcon、MBZUAIのK2 Think V2 [10][12]

構造的な見どころ

現状：建設中（2026年稼働目標）

- 先端チップへのアクセスと引き換えに、データ管理・顧客審査・監査を受け入れる。主権は米国との合意の中で設計されている。
- インフラは米系企業と共同で運営され、「自前」というより「信頼された拠点」としての主権である。
- オープン重みのFalconで、モデル層でも存在感を保つ。

出典：[1] 米商務省（2025.11.19）／[8] OpenAI（2025.5）／[9] G42・PR Newswire（2025.10.16）／[10] Sovereign Fields（二次情報）／[11] Implicator.ai（2025.11）／[12] Middle East AI News（2026）。「見どころ」は本資料による分析。

イスラエル —— 「交換」型の主権と、自立志向の並存

10万

処理ユニットの目標（2026.6 政府決定）

[55]

5,000基/年

先端GPUの提供目標（2027〜32年）

[15]

1,000基

国家スパコンのB200配分（企業70%・学術30%）

[14]

主な動き

- **2025.01** バイデン政権のAI拡散規則で事実上「Tier 2」扱いに。同年5月に規則は撤回 [50][53]
- **2025.12** 米国主導のPax Silica宣言に創設時から署名 [54]
- **2026.01** Nebius運営の国家スパコンが稼働し、B200の配分を開始 [14]
- **2026.04** IIA「AI Strategy 2026」：「規模より卓越」、Physical AI、同盟の不可欠なノードに [16]
- **2026.06** 政府が国家AIプログラムを承認：10万処理ユニット、Cyber AI・Physical AI、国産量子計算機 [55][56]
- **2026.08** 国家AI局が5か年計画を公表。量子計算機の入札、主権モデル能力のRFI [57][59]

構造的な見どころ

現状：建設途上・方針が二重化

- IIAは「自給自足ではなく戦略的的自律性」——ニッチ能力と引換えに米国主導の供給網への優先アクセスを得る交換型の主権を掲げる。
- 6月の政府決定は、10万処理ユニットや国産量子計算機など「技術的自立」を前面に出し、交換型と自立型が並存する。
- 10万GPU規模は200〜300億ドルとの試算もあり、予算と電力の裏付けが問われている。

出典：[14] IIA（2026.1.20）／[15] Let's Data Science（2026.5、JNS報道に基づく）／[16] IIA「AI Strategy 2026」（2026.4）／[50] 矢澤『イスラエルAI戦略の逆説』／[53] Federal Register（2025.1.15）／[54] JNS（2025.12）／[55] TPS（2026.6.16）／[56]〜[59] 報道・分析（Unite.AIはAI生成記事）。「見どころ」は本資料による分析。

フランス —— Mistralは伸び、インフラ誓約は揺らぐ

1,090億€

AIサミット（2025.2）での投資表明

[18]

30億€

Mistralのシリーズ D（2026.9）

[20]

1.8万

Mistral ComputeのGrace Blackwell

[18]

主な動き

- **2025.02** AIアクションサミットで1,090億ユーロの投資を表明。Fluidstack Fluidstackと1GW・100億ユーロのMOU [17][18]
- **2025** MistralがNVIDIAと組み、自社GPUクラウド「Mistral Compute」を発表 [18]
- **2026.03** Fluidstackが北部の1GW計画と、Mistral関連のパリ近郊案件から撤退（Bloomberg報道） [19]
- **2026.09** Mistralが30億ユーロを調達（評価額210億ユーロ超）。Samsung Electronicsが主導 [20]

構造的な見どころ

現状：モデル強・基盤は再調整

- 国の顔となるチャンピオン企業（Mistral）は資金調達に成功し、オープン重みで存在感を持つ。
- 一方、インフラの誓約額の多くは外国資本によるもので、拘束力のないMOUの撤退が現実になった。
- 原子力による低炭素電力が立地上の強み。

出典：[17] Fluidstack・Business Wire（2025.2.10）／[18] Introl（2026.3）／[19] DatacenterDynamics（2026.3、Bloomberg報道に基づく）／[20] TechCrunch（2026.9.8）。「見どころ」は本資料による分析。

イギリス —— 公共計算の拡大と、民間誘致のつまずき

20倍

公共計算を2030年までに（20億£）

[21]

5億£

Sovereign AI Unitの資金

[21]

5

指定済みのAI成長ゾーン

[21]

主な動き

- **2025.07** ブリストル大学のIsambard-AIが稼働（AI研究資源AIRRの中核）[21]
- **2025.09** Stargate UK発表（Nscale、8,000基から最大3.1万基のGPU） [22]
- **2026.01** 行動計画1年報告：AI成長ゾーン5か所を指定、ケンブリッジのDAWNを6倍に拡張へ [21]
- **2026.04** OpenAIがStargate UKを一時停止。理由に電力コストと規制を挙げる [23]
- **2026.04** Sovereign AI Unitが次段階へ（最大5億ポンド、議長 James Wise）[21]

構造的な見どころ

現状：公共計算は前進・民間は停滞

- 政府が直接握る「公共計算」と、国内企業への投資ファンドを主権の中核に置く。
- 大規模DCの誘致は、電力価格と規制（著作権等）への懸念で遅れている。
- 一部のAI成長ゾーンは民間パートナーが未定と報じられる。

出典：[21] GOV.UK「AI Opportunities Action Plan: One Year On」（2026.1.29）／[22] OpenAI（2025.9）／[23] Data Centre Review（2026.4、Bloomberg報道に基づく）／[24] Investment Monitor（2026.4.10）。「見どころ」は本資料による分析。

ドイツ —— 民間主導の産業AIクラウドとEUの枠組み

1万

Blackwell GPU（Industrial AI Cloud）

[25]

10億€

民間資金（テレコム・NVIDIA）

[26]

+50%

国内のAI計算能力の増分

[26]

主な動き

- **2025.11** ドイツテレコムとNVIDIAが産業向けAIクラウドを発表。民間資金金のみで整備 [26]
- **2026.02** ミュンヘンで稼働開始。SAPと公共・安全保障向けの「Deutschland-Stack」を構築 [25]
- **2026.07** EUがAIギガファクトリーを正式公募（最大7拠点、公的100億ユーロ＋民間200億ユーロ目標） [27]
- **2026.11** ギガファクトリー応募締切（11/12）。採択は2027年初頭の予定 [27]

構造的な見どころ

現状：稼働中（産業特化）

- 国家が前面に出るのではなく、通信大手と産業界が「主権クラウド」を担う。
- 用途は製造・シミュレーション・ロボティクスなど産業AIに特化している。
- 大規模計算の次の段階はEUのギガファクトリーの枠組みに委ねられる。

出典：[25] Deutsche Telekom（2026.2、稼働発表）／[26] Deutsche Telekom（2025.11）／[27] EuroHPC JU（2026.7.30）。「見どころ」は本資料による分析。

COUNTRY 07 | SOUTH KOREA

韓国 —— 脱落方式で選ぶ「独自」基盤モデル

26万基超

NVIDIA GPUの導入計画（官民）

[29]

5→3

独自基盤モデル事業の残存チーム

[31]

5万基超

政府分のGPU（国家AI計算センター等）

[29]

主な動き

- **2025.08** 独自AI基盤モデル事業で5チーム（LG・SKT・Upstage・Naver Cloud・NC AI）を選定 [28]
- **2025.10** NVIDIAと26万基超のGPU導入計画を発表（APEC） [29]
- **2026.01** AI基本法が施行。1次評価で「独自性」基準によりNaver・NCが脱落 [30][33]
- **2026.08** 2次評価でLG・SKT・Upstageが残る。年末に2チームへ絞り込み [31]
- **2026.08** セキュリティ特化型のAI基盤モデル事業を公募（報道） [32]

構造的な見どころ

現状：選抜進行中

- 「オープンソースを使っても、重みを独自に学習した証明が必要」という最も厳格なモデル主権の定義を採る。
- 半年ごとの評価で下位を脱落させる競争設計になっている。
- ただし、モデルを使うサービスは公共部門と参加企業が中心との指摘がある。

出典：[28] Korea.net／MSIT報道資料（2025.8）／[29] NVIDIA Newsroom（2025.10）／[30] Korea Herald（2026.1.15）／[31] 同（2026.8.18）／[32] BigGo Finance（2026.8、報道）／[33] Introl（二次情報）／[40] Digital Today（2026.9）。「見どころ」は本資料による分析。

日本 —— 同盟への「接続」と国産モデルの並走

10億$

日米Genesis連携（5年・各5億$）

[37]

11

日米の共同研究チーム

[37]

最大1兆円

Noetra（フィジカルAI）5年事業

[35]

主な動き

- **2025.12** AI推進法の下で初のAI基本計画を閣議決定 [38][39]
- **2026.06** 日米10億ドル連携。日本が米Genesis Missionの初の国際パートナーに（富岳とDOEのHPCの相互アクセス） [37]
- **2026.06** 経産省がNoetra（SoftBank・Sony・NEC・Honda等）を5年・最大1兆円の事業に指定 [35]
- **2026.07** デジタル庁がGennaiに国産3モデル（tsuzumi 2・Takane・PLaMo）を国内クラウドで導入へ [36]
- **2026.07** 第2次AI基本計画で「開かれたAI主権」を掲げる（英語版公表） [34]

構造的な見どころ

現状：接続は進展・能力化は途上

- Genesis参加は、富岳などの計算算・実験・データ資産を同盟に供給し、上位層（フロンティアモデル・米国の基盤）へのアクセスを得る「接続」型の能力調達である。
- ただしアクセスは能力の保有ではない。成果が国内の能力として蓄積されるか（循環が閉じるか）が論点で、Gennai・Noetraなど国産モデルへの投資継続がその補完策になる。

出典：[34] 内閣府（2026.7）／[35] Let's Data Science（2026.7、Japan Times報道に基づく）／[36] BigGo Finance（2026.7）／[37] 米エネルギー省（2026.6.4）／[38] Hello World Japan（2026.5）／[39] OECD.AI／[51] 矢澤『Genesis Mission 日本参加の構造分析』。「見どころ」は本資料による分析。

EU ―― 「AI大陸」構想：計算・法制・普及の三層

2,000億€

InvestAIの動員目標（2025.4）

[48]

19

AIファクトリー（研究者・中小企業向け）

[45]

最大7

AIギガファクトリー（各10万基超）

[27]

主な動き

- **2025.02** 欧州委員長がAIギガファクトリーに200億ユーロの動員を表明。欧州言語のオープン基盤モデル OpenEuroLLM も始動 [42][46]
- **2025.04** AI大陸行動計画を公表。InvestAIで2,000億ユーロの動員を目指す [41][48]
- **2025.10** Apply AI戦略を開始。産業・公共部門と中小企業でのAI導入を加速 [44][48]
- **2026** 技術主権パッケージとクラウド・AI開発法（CADA）。DC容量を5〜7年で3倍に [43][47]
- **2026.07** ギガファクトリーを正式公募（公的100億€＋民間200億€目標）。11/12締切、2027年初頭に採択 [27][49]

構造的な見どころ

現状：基盤整備・公募段階

- EU資金と加盟国予算を組み合わわせ、計算資源を「欧州の共有資源」として配分する。単一国では難しい規模を連合で確保する設計である。
- 中核は計算基盤と法制度。EU主導の単一基盤モデル計画は確認されず、オープンな多言語モデル等を支援する。
- エネルギー制約と、米国製チップへの依存（AMD・NVIDIA・Qualcommとの意向書）が残る。

出典：[27] EuroHPC JU（2026.7.30）／[41] 欧州委員会「European approach to AI」／[42] 同「AI Gigafactories」／[43] 同「CADA」／[44] 同「Apply AI Strategy」／[45] EuroHPC（19拠点）／[46] OpenEuroLLM（2025.5）／[47] IAPP（2026.6.3）／[48] TechTarget／[49] 欧州委員会（2026.7.30、転載）。「見どころ」は本資料による分析。

2-3

横断分析

CROSS-CUTTING ANALYSIS

CROSS-CUTTING FINDINGS

横断的な論点 —— 8か国とEUから見える4つの構造

i 主権は「撤回可能なアクセス」の上にある

湾岸2国の先端チップは安全・報告要件付きの輸出許可が前提で、イスラエルは2025年に一時「Tier 2」扱いとされた。依存を消すのではなく、排除されにくい形で管理する —— managed interdependence が各国の実像である。

[1][50][52][53]

ii 誓約額と稼働容量の乖離

仏では1GW計画の事業者が撤退し、英ではStargate UKが停止、サウジの初期DCは稼働が確認されていない。発表額ではなく「通電したMW」が検証すべき指標になりつつある。

[4][19][23]

iii アクセスと能力の混同

同盟への接続・交換で得るのは利用の許可である。韓国は重みの独自学習を審査し、日本は政府業務で国産モデルを検証する —— 能力を国内に残す仕組みを並走させる国が増えている。

[30][36][51]

iv 電力と資本が律速条件

英国は電力コストが誘致の障害に、仏は原子力の低炭素電力を強みとする。湾岸は安価な電力と政府系ファンドの資本で速度を得るが、PIFも資金負担の抑制を求めている。

[7][18][23]

出典：論点の整理は本資料による分析。事実関係は番号の出典による。

FALSIFIABILITY

頂点指標の型 —— 成否を判定できるか

頂点指標は「作業定義（分母・測定法・基準年・帰属）があるか」と「判定主体が国内にあるか」の二軸で分解できる。

事例	頂点指標	型	欠けているもの・留意点	出典
米国（参考）	10年でR&Dの生産性・影響力を2倍	反証不能型	分母・測定法・基準年	[51]
UAE	2031年までにAED 3,350億の経済効果	反証不能型	分母・測定法・基準年・帰属	[51]
サウジアラビア	2030年までに世界第3位	二重欠損型	測定単位・帰属を欠き、判定も他国の行動に依存	[51]
イスラエル	2026年に「Tier 1 相当」	外生型	定義は明確だが、判定主体が外部（米国）	[50][51]
日本	—	零型	指標そのもの（頂点・下位層とも）	[51]
英国	2030年までに公共計算を20倍	判定可能型（暫定）	基準年・測定法を公表資料で確認する必要	[21]
EU	DC容量を5〜7年で3倍	反証不能型寄り（暫定）	基準年・域内容量の測定法・帰属	[41][47]

出典：[51] 矢澤『Genesis Mission 日本参加の構造分析』の類型表（米・UAE・サウジ・イスラエル・日本）。英国・EUへの適用は本資料による暫定的な判定。

WHAT TO WATCH

今後の注目点（2026年秋〜2027年）

2026 Q3 — UAE

Stargate UAE 初期200MWの引き渡し

注目：計画どおり通電するか

[9][10]

2026.9〜11 — 日本

Gennaiでの選定7件のうち第1弾の国産3モデル検証（実証実験対象者数約18万人）

注目：FY2027の本格調達へつながるか

[36]

2026.11.12 — ドイツ・EU

AIギガファクトリーの応募締切

注目：どの国・事業者連合が応募するか

[27]

2026 年末 — 韓国

独自基盤モデルの最終2チーム選定

注目：選ばれたモデルの民間普及

[31]

2026〜 — サウジ

初期DCの稼働確認とHUMAINのIPO

注目：発表容量と稼働容量の差

[4][7]

2027〜 — イスラエル

年5,000基の先端GPU提供の開始

注目：予算措置と調達先

[15]

出典：日付は各出典の記載による。予定は変更されうる。

SUMMARY

まとめ —— 主権はどこに置かれているか

目標	8か国とEUの大半が掲げるのはフルスタックの自給自足ではなく、依存を管理する戦略的自律性である。
調達様式	主権を「所有」（サウジ・韓国）、「交換」（UAE・イスラエル）、「接続」（日本）、「共有」（EU・英国）、「民間委任」（仏・独）のいずれで得るかが、各国の性格を分ける。
脆さ	計算層の多くは米国の輸出許可と米国製チップに依存し、撤回可能なアクセスの上に立つ。2026年には発表と稼働の乖離も表面化した。
能力化	アクセスは能力ではない。韓国の独自性審査、日本のGennai、イスラエルの主権モデルRFIなど、能力を国内に残す仕組みの設計が次の争点になる。
判定	成否を国内で判定できる頂点指標を持つ事例は少ない。指標の作業定義と判定主体の内生化が、政策評価の前提条件となる。

出典：本資料による整理。各項目の根拠は前頁までの出典による。本資料は公開情報に基づく整理であり、各国政府の公式見解ではありません。

REFERENCES

出典・参考資料（1/5）

1. 米商務省「Statement on UAE and Saudi Chip Exports」2025.11.19（転載）
   https://www.globalsecurity.org/military/library/news/2025/11/mil-251119-commerce01.htm
2. NVIDIA Newsroom「HUMAIN and NVIDIA Announce Strategic Partnership」2025.5
   https://nvidianews.nvidia.com/news/humain-and-nvidia-announce-strategic-partnership-to-build-ai-factories-of-the-future-in-saudi-arabia
3. Al Arabiya（Bloomberg）「Saudi Arabia's Humain to open data centers with US chips in early 2026」2025.8.26
   https://english.alarabiya.net/News/saudi-arabia/2025/08/26/saudi-arabia-s-humain-to-open-data-centers-with-us-chips-in-early-2026
4. vision2030.ai「HUMAIN Data Centers Riyadh & Dammam: Open Yet?」2026.7.31（独立分析）
   https://vision2030.ai/analysis/humain-data-centers-riyadh-dammam-status/
5. Tech Insider「AMD MI355X Goes Live in Saudi Arabia」2026.9（報道）
   https://tech-insider.org/amd-instinct-mi355x-saudi-arabia-humain-cisco-2026/
6. Global Data Center Hub「Saudi Arabia's LEAP 2026: $15 Billion…」2026.9
   https://www.globaldatacenterhub.com/p/saudi-arabias-leap-2026-15-billion
7. Startup Fortune「Saudi's Humain Preps IPO and 2.5 Billion Dollar Fund」2026.9
   https://startupfortune.com/saudis-humain-preps-ipo-and-25-billion-dollar-fund-to-build-ai-data-centers/
8. OpenAI「Introducing Stargate UAE」2025.5
   https://openai.com/index/introducing-stargate-uae/
9. G42（PR Newswire）「G42 Provides Update on Construction of Stargate UAE」2025.10.16
   https://www.prnewswire.com/news-releases/g42-provides-update-on-construction-of-stargate-uae-ai-infrastructure-cluster-302586430.html
10. Sovereign Fields「United Arab Emirates — Sovereign AI」（二次情報）
    https://sovereignfields.org/sovereign/ae-stargate-uae/
11. Implicator.ai「Microsoft gets a rare U.S. export license for UAE AI chips」2025.11
    https://www.implicator.ai/microsoft-gets-a-rare-u-s-export-license-for-uae-ai-chips/
12. Middle East AI News「Sitemap 2026」（K2 Think V2 等の記事一覧）
    https://www.middleeastainews.com/sitemap/2026
13. Israel Innovation Authority「Nebius selected to establish Israel's national supercomputer」2025.5.14
    https://innovationisrael.org.il/en/press_release/nebius-to-establish-supercomputer/

注：数値・日付は各発表時点（最終確認 2026年9月26日）。「報道」「二次情報」「独立分析」と付したものは一次発表で確認できていない情報を含む。類型化・評価は本資料による。

REFERENCES

出典・参考資料（2/5）

14 Israel Innovation Authority「Opens National Supercomputer Access」2026.1.20
https://innovationisrael.org.il/en/press_release/supercomputer-access-2026/

15 Let’s Data Science「Israel approves national AI strategy」2026.5.17（JNS報道に基づく）
https://letsdatascience.com/news/israel-approves-national-ai-strategy-prioritizes-talent-and-40c9f79b

16 Israel Innovation Authority「AI Strategy 2026」（英語版）2026.4
https://innovationisrael.org.il/wp-content/uploads/2026/05/AI-Strategy-2026-ENG.pdf

17 Fluidstack（Business Wire）「Fluidstack to Build 1GW AI Supercomputer in France」2025.2.10
https://www.businesswire.com/news/home/20250210579531/en

18 Introl「France’s AI Sovereignty Push」2026.3
https://introl.com/blog/france-ai-sovereignty-mistral-sovereign-cloud-2025

19 DatacenterDynamics「Fluidstack drops projects in France to focus on US – report」2026.3
https://www.datacenterdynamics.com/en/news/fluidstack-drops-projects-in-france-to-focus-on-us-report/

20 TechCrunch「Mistral raises €3B as sovereign AI becomes big business」2026.9.8
https://techcrunch.com/2026/09/08/mistral-raises-e3b-as-sovereign-ai-becomes-big-business/

21 GOV.UK「AI Opportunities Action Plan: One Year On」2026.1.29
https://www.gov.uk/government/publications/ai-opportunities-action-plan-one-year-on/ai-opportunities-action-plan-one-year-on

22 OpenAI「Introducing Stargate UK」2025.9
https://openai.com/index/introducing-stargate-uk/

23 Data Centre Review「OpenAI puts Stargate UK on pause, cites ‘high energy costs’」2026.4
https://datacentrereview.com/2026/04/openai-puts-stargate-uk-on-pause-cites-high-energy-costs/

24 Investment Monitor「OpenAI pauses Stargate UK over regulation and energy costs」2026.4.10
https://www.investmentmonitor.ai/newsletters/openai-pauses-stargate-uk

25 Deutsche Telekom「Germany’s first AI factory for industry officially goes into operation」2026.2
https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/germany-s-first-ai-factory-for-industry-1101670

26 Deutsche Telekom「For a sovereign Germany: launches Industrial AI Cloud with NVIDIA」2025.11
https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/launch-industrial-ai-cloud-with-nvidia-1098706

注：数値・日付は各発表時点（最終確認 2026年9月26日）。「報道」「二次情報」「独立分析」と付したものは一次発表で確認できていない情報を含む。類型化・評価は本資料による。

REFERENCES

出典・参考資料（3/5）

27 EuroHPC JU「The EuroHPC Joint Undertaking launches the AI Gigafactories Call」2026.7.30
https://eurohpc-ju.europa.eu/eurohpc-joint-undertaking-launches-ai-gigafactories-call-2026-07-30_en

28 Korea.net（MSIT報道資料）「Sovereign AI Foundation Model Project」2025.8
https://www.korea.net/Government/Briefing-Room/Press-Releases/view?articleId=8189&type=O&insttCode=A110439

29 NVIDIA Newsroom「NVIDIA, South Korea Government and Industrial Giants Build AI Infrastructure」2025.10
https://nvidianews.nvidia.com/news/south-korea-ai-infrastructure

30 The Korea Herald「LG, SKT, Upstage advance…; Naver, NC dropped in 1st round」2026.1.15
https://www.koreaherald.com/article/10656367

31 The Korea Herald「LG, SKT, Upstage advance in Korea's sovereign AI race」2026.8.18
https://www.koreaherald.com/article/10844040

32 BigGo Finance「South Korea Launches Security-Focused AI Development Tender」2026.8.24（報道）
https://finance.biggo.com/news/1528e62f-6c55-4368-8b40-80e029fe1734

33 Introl「South Korea's $735B Sovereign AI Initiative」2026.4（二次情報）
https://introl.com/blog/south-korea-735b-sovereign-ai-initiative-infrastructure-requirements-opportunities

34 内閣府「Japan's Second Artificial Intelligence Basic Plan」（英語版）2026.7.14
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_eng_20260714.pdf

35 Let's Data Science「Japan Targets Sovereign AI Model and 10 Million Robots」2026.7.1（Japan Times報道に基づく）
https://letsdatascience.com/news/japan-targets-sovereign-ai-model-and-10-million-robots-83b74c54

36 BigGo Finance「Japan's Government AI 'Gennai' to Adopt Purely Domestic Models」2026.7.14
https://finance.biggo.com/news/a28a1c93-be23-4f18-941e-501593ca245d

37 米エネルギー省「United States and Japan Announce Historic $1 Billion Partnership」2026.6.4
https://www.energy.gov/articles/united-states-and-japan-announce-historic-1-billion-partnership-under-president-trumps

38 Hello World Japan「How Japan Wants to Win in AI」2026.5（AI基本計画 2025.12.23閣議決定）
https://helloworldjapan.com/en/articles/japan-ai-strategy-government-plan-explained

39 OECD.AI「AI Basic Plan」（日本・AI推進法 2025）
https://oecd.ai/en/dashboards/policy-initiatives/ai-basic-plan

40 Digital Today「Homegrown AI foundation model… set to dominate 2026 parliamentary audit」2026.9（国会立法調査処の評価を報道）
https://www.digitaltoday.co.kr/en/view/100948/homegrown-ai-foundation-model-marketability-gpu-power-chatbot-safety-2026-audit-focus

注：数値・日付は各発表時点（最終確認 2026年9月26日）。「報道」「二次情報」「独立分析」と付したものは一次発表で確認できていない情報を含む。類型化・評価は本資料による。

REFERENCES

出典・参考資料（4/5）

41 欧州委員会「European approach to artificial intelligence」（AI大陸行動計画・InvestAI・CADA）
https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/european-approach-artificial-intelligence

42 欧州委員会「AI Gigafactories」
https://commission.europa.eu/topics/competitiveness/competitiveness-coordination-tool-projects/ai-gigafactories_en

43 欧州委員会「Cloud and AI Development Act」
https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/cloud-and-ai-development-act

44 欧州委員会「Apply AI Strategy」
https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/apply-ai

45 IPB（EuroHPC JU発表の転載）「EuroHPC JU selects six additional AI Factories」（計19拠点）
https://hpc.ipb.ac.rs/news/eurohpc-ju-selects-six-additional-ai-factories

46 OpenEuroLLM「The EU is on track to doubling the compute capacity of the EuroHPCs」2025.5.6
https://openeurollm.eu/blog/oellm-ai-factories

47 IAPP「EU AI sovereignty top of mind during AIGG EU's opening keynote session」2026.6.3
https://iapp.org/news/a/eu-ai-sovereignty-top-of-mind-during-aigg-eu-s-opening-keynote-session

48 TechTarget「The €200B gamble: Will Europe's AI sovereignty vision become reality?」
https://www.techtarget.com/searchenterpriseai/opinion/The-200B-gamble-Will-Europes-AI-sovereignty-vision-become-reality

49 欧州委員会「EU launches AI Gigafactories call…」2026.7.30（転載）
https://hbkik.hu/?p=90105

注：数値・日付は各発表時点（最終確認 2026年9月26日）。「報道」「二次情報」「独立分析」と付したものは一次発表で確認できていない情報を含む。類型化・評価は本資料による。

REFERENCES

出典・参考資料（5/5）

50 **矢澤信雄『"主権"か"優先アクセス"か ― イスラエルAI戦略の逆説』（Part A・Part B 構造分析・用語解説）**
公開情報に基づく解説資料（IIA「AI Strategy 2026」、INSS、State Comptroller等を典拠）

51 **矢澤信雄『Genesis Mission 日本参加の構造分析（Part B: critical structural review）』**
公開情報に基づく解説資料（米・UAE・サウジ・イスラエル・日本の5事例の比較）

52 **H. Farrell & A. L. Newman「Weaponized Interdependence」International Security 44(1), 2019**
https://doi.org/10.1162/isec_a_00351

53 **Federal Register「Framework for Artificial Intelligence Diffusion」90 FR 4544, 2025.1.15**
https://www.federalregister.gov/documents/2025/01/15/2025-00636/framework-for-artificial-intelligence-diffusion

54 **JNS（Cleveland Jewish News転載）「Israel joins US-led Pax Silica alliance」2025.12**
https://www.clevelandjewishnews.com/jns/israel-joins-us-led-pax-silica-alliance-to-shape-global-ai-economy/article_ab668531-f28b-52a8-89a8-8dc4f275af8e.html

55 **TPS「Israel Approves National AI Plan to Strengthen Technological Self-Reliance」2026.6.16**
https://tps.co.il/?p=357495

56 **Let's Data Science「Israel launches national AI bureau to accelerate adoption」2026.6（Jerusalem Post報道に基づく）**
https://letsdatascience.com/news/israel-launches-national-ai-bureau-to-accelerate-adoption-1115611d

57 **Unite.AI「Israel Sets 100,000-Accelerator Target in National AI Plan」2026.8（AI生成記事・二次情報）**
https://www.unite.ai/?p=452165

58 **VC Cafe「Israel's $30B AI Sovereignty Bet」2026.6（費用試算）**
https://www.vccafe.com/israels-30b-ai-sovereignty-bet/

59 **Let's Data Science「Israel Advances National AI Plan Amid Implementation Questions」2026.8**
https://letsdatascience.com/news/israel-advances-national-ai-plan-amid-implementation-questio-b5861ee5

注：数値・日付は各発表時点（最終確認 2026年9月26日）。「報道」「二次情報」「独立分析」と付したものは一次発表で確認できていない情報を含む。類型化・評価は本資料による。

GLOSSARY

略語一覧（1/2）

略語	正式名称	日本語
■ 国・地域・国際機関		
UAE	United Arab Emirates	アラブ首長国連邦
UK	United Kingdom	英国（イギリス）
US	United States	米国
EU	European Union	欧州連合
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構（OECD.AIはそのAI政策サイト）
■ 政府機関・公的組織		
PIF	Public Investment Fund	サウジアラビア公共投資基金
TII	Technology Innovation Institute	アブダビの技術革新研究所（Falconを開発）
MBZUAI	Mohamed bin Zayed University of Artificial Intelligence	ムハンマド・ビン・ザイード人工知能大学（UAE）
IIA	Israel Innovation Authority	イスラエル・イノベーション庁
INSS	Institute for National Security Studies	イスラエル国家安全保障研究所
DSIT	Department for Science, Innovation and Technology	英国 科学・イノベーション・技術省

略語	正式名称	日本語
MSIT	Ministry of Science and ICT	韓国 科学技術情報通信部
DOE	Department of Energy	米国エネルギー省
EuroHPC JU	European High Performance Computing Joint Undertaking	欧州高性能計算共同事業体
■ 政策・制度・計画		
AIRR	AI Research Resource	英国のAI研究用公共計算資源
CADA	Cloud and AI Development Act	EUのクラウド・AI開発法
GENIAC	Generative AI Accelerator Challenge	経産省・NEDOの生成AI開発支援事業
IGAA	Intergovernmental Assurance Agreement（報道による表記）	米UAE間の政府間保証協定（Microsoft・G42案件）
MOU	Memorandum of Understanding	覚書（法的拘束力のない合意）
RFI	Request for Information	情報提供依頼
FR	Federal Register	米国連邦官報（90 FR 4544 ＝ 第90巻4544頁）
FY	Fiscal Year	会計年度
■ 技術・経済用語・単位		
AI	Artificial Intelligence	人工知能

注：本資料に登場する略語を分類して掲載。HUMAIN・G42・MGX・LEAP・NVIDIA・Isambard-AI・DAWN・Gennai・Noetra・Pax Silica等は固有名であり略語ではないため除外した。

GLOSSARY

略語一覧（2/2）

略語	正式名称	日本語
GPU	Graphics Processing Unit	画像処理装置（AI計算の中核半導体）
HPC	High-Performance Computing	高性能計算
DC	Data Center	データセンター
GW / MW	Gigawatt / Megawatt	ギガワット／メガワット（DCの電力容量）
R&D	Research and Development	研究開発
IPO	Initial Public Offering	新規株式公開
Q3	Third Quarter	第3四半期
AED	United Arab Emirates Dirham	UAEディルハム（通貨コード）
■ 製品・モデル名		
GB300	NVIDIA Grace Blackwell Ultra（GB300）	NVIDIAのCPU・GPU一体型AIチップ
B200	NVIDIA Blackwell B200	NVIDIAのBlackwell世代GPU
MI355X	AMD Instinct MI355X	AMDのAIアクセラレータ
ALLaM	Arabic Large Language Model	サウジのアラビア語大規模言語モデル

略語	正式名称	日本語
■ 企業・報道機関（主に出典）		
AMD	Advanced Micro Devices	米半導体企業
AWS	Amazon Web Services	Amazonのクラウド事業
SAP	Systeme, Anwendungen und Produkte	独ソフトウェア企業
SKT	SK Telecom	韓国の通信大手
JNS	Jewish News Syndicate	イスラエル関連の通信社
TPS	Tazpit Press Service	イスラエルの通信社
IAPP	International Association of Privacy Professionals	国際プライバシー専門家協会
IPB	Institute of Physics Belgrade	ベオグラード物理学研究所（出典の転載元）

注：本資料に登場する略語を分類して掲載。HUMAIN・G42・MGX・LEAP・NVIDIA・Isambard-AI・DAWN・Gennai・Noetra・Pax Silica等は固有名であり略語ではないため除外した。

(補足) 国家と企業
国家の主権と、企業の基盤を支配する力

ソブリンAIの論点：研究や行政を実行する条件を、誰が決めるのか

観点	国家	AI・クラウド企業
力の根拠	法制度、課税、規制 公共調達と政策決定	設備・技術の保有 契約、ライセンス、利用規約
決定する対象	政策目的、公共的な優先順位 企業活動の法的な条件	サービスの価格・仕様 利用範囲と供給条件
相互依存	企業の計算資源や 専門能力を利用する	国家の法制度、電力・用地 公共投資や市場に依存する

国家が目的を決めても、実行条件の一部は企業が左右し得る

「企業のソブリン」は、基盤への支配力を捉える分析上の比喩。

企業への依存が生まれる仕組み

特定の供給者への依存が深まると、利用条件を交渉する余地が狭まり得る

区分	企業が左右し得るもの	国家・研究機関への影響
中核ループ	モデル、エージェント 研究に組み込むツール	変更や更新が 研究手順と再現性に影響する
基盤インフラ層	クラウド、計算資源 データを扱う仕組み	移行・再構築の費用が 供給者の変更を難しくする
統治層	契約、ライセンス アクセスと利用の条件	研究の実施範囲を 企業との契約が制約する
資源・工程層	価格、供給量 サービスの更新時期	費用や供給の変更が 予算・研究計画を左右する

依存の強さを測る鍵は、代替手段と切替費用

先行スライドの「中核ループ＋3つの支援層」に対応した分析。

公的調査が示す集中と切替障壁

クラウド市場の支配力とAI企業間の提携は、利用者の選択肢に影響する

英国CMA：クラウド市場

2025年調査で、AmazonとMicrosoftの大きな市場支配力を確認。
データ移転料金、相互運用性の障壁、ソフトウェアのライセンスが
乗り換えや複数クラウドの利用を制約すると指摘。

米国FTC：クラウド企業とAI開発企業の提携

計算資源等へのアクセス、契約・技術上の切替費用、
機微な技術・事業情報へのアクセスに及ぼす影響の可能性を指摘。

これらは企業の支配力の根拠であり、「国家主権の喪失」の証明ではない

出典：英国CMA（2026年3月31日）、米国FTC（2025年1月17日）。詳細URLはノートに記載。

国家のAI主権を支える条件

自国企業の育成と、国家が研究・行政を自律的に続けられることを別に評価する

評価する条件	確認する問い	制度・調達で確保するもの
条件を交渉できる	価格・仕様の変更に 対応できるか	変更時の協議、通知期間 利用・公開条件の明確化
供給者を変更できる	データと研究手順を 他の環境へ移せるか	データの可搬性、共通仕様 移行支援と実際の移行検証
停止時も継続できる	供給停止・障害時に 重要業務を続けられるか	代替の計算資源 データ保存と復旧手順
公共側で評価できる	性能・費用・安全性を 自ら判断できるか	専門人材、検証環境 監査に必要な情報へのアクセス

対外的な主権の強化と、国内企業への依存深化は同時に起こり得る

分析上の評価枠組み。国内立地・企業の国籍に加え、実行上の自律性を確認する。